平成27年度

エネルギー使用合理化等事業者支援補助金

交付申請書作成の手引き

別冊 補助事業ポータルについて

平成27年6月



もくじ

はじめに	
申請書作成機能・本書の留意事項	1
申請書作成機能について	
ポータルアカウント登録、ログイン方法	2~3
申請書作成機能を使った補助事業申請の流れ	4
ポータル入力にあたり、必要な書類	5
申請書作成機能の構成	6
提出書類一覧	7~8
登録方法 申請書情報	
登録時の留意事項	9
入力箇所の目印	10
登録方法 申請書情報	11~30
登録情報の検索と申請方法	
「合理化事業申請書 詳細」ページについて	31~32
実施場所詳細情報登録	33~34
年度またぎ事業「翌年度経費明細」登録方法について	35~36
仮登録以降の申請の検索	37
申請書類の提出	38
エネマネ事業者一覧	39~40

申請書作成機能・本書の留意事項

◆保存と入力完了

登録画面で*「入力必須項目」を入力し一時保存をすると、作業途中でも登録内容の保存ができます。 また、保存した内容を呼び出して作業を再開することができます。

但し、一度登録内容を確定(入力完了)させると内容の変更はできません。

※一定時間(約60分間)補助事業ポータルを操作せずにいると自動でログアウトしてしまう場合があり、 作成データが保存されない可能性があります。ご注意ください。

※ブラウザのツールバー(<) <p>ドロション 「戻る」は使用出来ません。

◆選択入力による分岐

補助金交付申請書等を登録する際の入力方法として、選択肢から該当するものを選ぶ方法があります。 項目によっては、選択後に入力項目が追加されることがあります。

◆イメージ画像

本書には、入力画面などのイメージ画像を載せておりますが、お使いのPC環境により、文字の配置などが 実際の画面とイメージ画像で若干異なる箇所が生じることがあります。

また、本書作成時のイメージ画像であり、実際の申請書作成機能と異なる場合があります。

◆推奨環境

ポータルは、以下の環境でご使用ください。

〔ソフト〕

- ▶ Adobe Reader等のPDF閲覧ソフト
- ▶ Microsoft Office 2003以上

〔推奨ブラウザ〕

- ▶ Microsoft Internet Explorer 最新の安定バージョン
- ▶ Mozilla Firefox 最新の安定バージョン
- ▶ Google Chrome 最新の安定バージョン

ポータルアカウント登録/ログイン方法

1. 登録ボタン

・SIIホームページの「平成27年度 エネルギー使用合理化等事業者支援補助金」公募ページ中段にある

2. 登録者情報の入力

アカウント登録フォームに画面が移動しますので*必須項目に情報を入力します。
 入力終了後、ページ下部の「確認する」ボタン ⇒「アカウント情報の送信」ボタンを押します。

【入力内容】※会社名/氏名/住所/電話番号は、アカウント登録者情報を入力のこと。

- ・会社名 ※個人事業主は屋号を入力。屋号が無い場合は氏名を入力。
- ·氏名
- ・住所
- ·電話番号
- ・メールアドレス (ユーザ名・パスワードを受け取るアドレス)

3. 仮登録

・手順2で登録したメールアドレスに【仮登録完了メール】が届きます。 ◆送信メールタイトル [SII]申請書作成の仮登録を受け付けました。 ◆送信メールアドレス regist@sii.or.jp

4. 本登録

・【仮登録完了メール】本文に本登録用URLが記載されていますので、24時間以内にクリックしてください。 SIIホームページ内の【本登録完了画面】に移動したら本登録完了です。

5. ログイン用「ユーザー名」「パスワード」発行

・本登録完了後、「ユーザID」「パスワード」が記載されたメールが届きます。(約1日後)

※なお、営業時間外や、土日祝等の休日はメールが送信されませんのでご注意ください。

◆送信メールタイトル 「平成27年度 エネルギー使用合理化等事業者支援補助金」

補助事業ポータルID(ユーザ名)発行のご連絡

◆送信メールアドレス regist@sii.or.jp

ID(ユーザ名)とバスワードをもとに、以下のURLから申請情報をご登録頂けます。	
https://login.salesforce.com/secur/login_portaljsp?orgld=XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX	本文URLにアクセスし、メール下段に記載の ^{再設定} 「ユーザ名」「パスワード」にてログイン。 ※初回ログイン時のみ任意のパスワードに変更の 必要あり。
このメールアドレスは送信専用アドレスとなります。 お問い合わせは、環境共創イニシアチブのお問い合わせ窓口までお願い致します。	
「エネルギー使用合理化等事業者支援補助金」問合せ電話番号 TEL:03-5565-4463 (受付時間は平日の10:00~12:00、13:00~17:00です。また、通話料がかかりますのでご:	送られて来たメールの下段に 「ユーザ名」「パスワード」が記載 されている
ID(ユーザ名)およびパスワードは大切に保管してください。 ID(ユーザ名)およびパスワードは大文字/小文字、全角・千角は区別されますので、ご注	
ユーザ名: **********@ge.sii.or.jp パスワード: xxxxxxxx	

6. ログイン画面から「ユーザー名」「パスワード」を入力し、ログイン実施

・ログイン画面から「ユーザ名」「パスワード」と入力し、ログイン実施

	エネルギー使用合理化等事業者支援補助金
SIIから 「ログィ	通知された「ID(ユーザ名)」「パスワード」を入力して ン」ボタンを押してください。
<u>ログイ:</u>	<u>2方法のご案内</u>
	セキュアカスタマーログイン
	ユーザ名を入力してください。
	ユーザ名: ********@ge.sii.or.jp
	ハスソート:************************************
	ロダイン

7. ログイン完了

「ID(ユーザ名)」「パスワード」が 正しく入力されていれば、補助事業ポータルの 「ホーム」ページが表示され、ログイン完了となります。 ※事業タイトルが「エネルギー使用合理化等事業者支援補助金」 となっている事をご確認ください。

SIT エネル:	ギー使用合理化等事業者支援補助金 α★PMD55 270-5-0000000000000000000000000000000000	(1177)
1464-AREF-16/		
A2854	DECRATECENT.	
CHRENZE	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
SILCOM.	ロウトーンが考望22日-日前からアナロ・モス・キギなことができます。	
20.41-2		3-2
DR. BULL	ご利用上の注意 ※必ずお読みください※	
	・ また空港市場内を立た場合になどの 市場面におけれる素格の一部からたすたたのの構成であり、利益で加工したとなり指定すたたのではありません。 に無単単化作用の、のでは面に当時すたといまであませんので、ごと思いたい、	
	・ 多本ボークからの11日間は高から、間面におり用きた、「おりちろんかのに品からまかん かかったとうなくのたいだかかっているの高品が必要にすべたことがなかった 入小市では、参加高なたムビス、などのため目的にかどまた。「このたい」 その時間にした時、人生だし、こで見たり、そうろ、このたい」	
	・ 金人加上生産部と思れたまからご確認に定さ ホイーバレンド、入力がたと解释されのアータン・フェネルがし、事業承担だる物がホナイ、	

▼初回ログイン後のページ

事務局から通知された「ユーザ名」「バスワード」を入力して 「ログイン」ボタンを押してびざい。

パスワードのリセット 細胞のシステム管理者が リケートされています 2-96 mmbeaters #----新しんV(22-F 少な(とちょ文字を使用)。詳写と文字

/329-Helle

Sii エネルギー使用合理化等事業者支援補助金

80

salesforce .

※「パスワード」の変更(初回ログイン時)

初回ログインの際、パスワードをリセットし、 新しいパスワードを設定してください。

※新しいパスワードは任意の文字列で設定できます。 ※文字列は半角で入力し、大文字と小文字を区別します。 ※パスワードは、8文字以上の英数字を組み合わせて設定してください。 ※パスワードは、自己管理となりますので取扱いに注意して下さい。

[パスワード設定手順]

① 新しいパスワードを入力してください。 2 確認のため、もう一度、新しいパスワードを入力してください。 ③ ①②が一致していれば、新しいパスワードが設定されます。 ※登録確認メールに記載されたパスワードは使用できなくなります。



「パスワード」を忘れた場合、再発行が必要になります。ログインページの「パスワードな忘れですか?」を クリックして、再発行手続きを行ってください。

〔パスワード再発行手順〕

① ログインページの バスワードをお忘れですか? をクリックしてください。

ID(ユーザ名)を入力してください。

③登録したメールアドレスに再発行されたパスワードが記載されたメールが送られます。 ※ID(ユーザ名)は再発行できません。IDを紛失した場合は、SIIホームページ(http://www.sii.ro.jp)より、 再度アカウント登録を行っていただく必要があります。

申請書作成機能を使った補助事業申請の流れ

- 1. 補助事業ポータルにログイン
- 2. 申請書作成機能に入力

補助金交付申請書等の作成に必要な情報を入力します。



3. 申請書類の出力

2.

で入力した内容が反映された下の書類が出力できるようになります。

 ※ 2-3 の入力完了をする前に仮のPDFを出力 でき、イメージを確認できます。
 【仮】のファイルを出力したものでは申請できません。

※★事業概要 I ~ □□は、申請パターンにより 枚数に変動がありますので、ご注意ください。

交付申請書 かがみ	交付申請書 2枚目	交付申請書 別紙1	申請総括表	事業概要 Ⅰ~Ⅲ	事業者情報 添付3

※上記以外の申請書類は、所定の様式提示があるものは様式に合わせ作成し、様式がないものは各自で 作成してください。様式はSIIホームページからダウンロードできます。

※「交付申請書かがみ」は、ポータルからの出力版もしくはワード版どちらかを選択できます。

<u>ワード版「交付申請書かがみ」を使用(押印)した場合、ポータル出力版は申請書にファイルしないでください。</u> ※個人事業主は、ポータル出力版の交付申請書かがみは使用せずに、<u>ワード版をご提出ください</u>。

4. 補助金交付申請書に押印し、添付書類と併せて郵送にて提出

詳細 P.38

詳細 P.31~32

3. で出力した書類を含む、必要な全ての書類をSII宛てに郵送します。 ※必ず、**交付申請書に押印**してください。

ポータル入力するにあたり、必要な書類

補助事業ポータルに申請情報を入力するに当たり、以下の必要書類を参照して入力する箇所があります。 ※事前に該当書類を準備したうえで、補助事業ポータルへの入力を行ってください。 ※以下の書類のみで申請書一式が完成するわけではありません。公募要領の提出書類一覧を参照してください。

		区分< I >	 ・計画書 2-2-4 エネルギー使用量の原油換算表(I) ・計画書 2-3 所要資金計画 ・計画書 2-4 発注区分
共通	・登記簿謄本 ・実施計画書1-2-2 エネルギー使用料の原油換算表【統括】	区分<Ⅱ>	・計画書 3-2-4 エネルギー使用量の原油換算表(Ⅱ) ・計画書 3-3 所要資金計画 ・計画書 3-4 発注区分
	·実施計画書1-3 所要資金計画書【総括】	区分<Ⅲ>	・計画書 4-2-3 エネルギー使用量の原油換算表(皿) ・計画書 4-3 所要資金計画 ・計画書 4-4 発注区分 ・計画書 4-6 システム概要図 ※図-1 ・計画書 4-7 計測・制御対象一覧(ポイントリスト)※図-2

図-1、図-2の参考例

※その他の資料は、公募要領参照してください

【図-1】

区分<Ⅲ> 計画書 4-6 システム概要図

【図-2】



事業場	身名	000000	00000	000000	0			
シスラ	・ム・機器番号	000-00	0	システム・機器名称	0000000	00000	000シスラ	۴L
計測								
	-14 () , 1 (t) #4	エネルギー	90.08.75.822	95,88,04,225	100 BB 200 CO	희수	計測対	象設備
NO.	小インド治州	種別	武彊万規	武良物所	1度省6-1里刀门	空风	区分Ⅰ・Ⅱ	EMS制御
1	受電電力	電気	その他	B1Fエネルギー管理室	パルス検出器	PULSE-1234		
2	1F空調 (2台)	電気	空調	1F分電盤	電力量センサ	ABC12-345	区分I	制御
3	1F照明	電気	照明	1F分電盤	電力量センサ	ABC12-345	区分I	
4	2F空調 (2台)	電気	空調	2F分電盤	電力量センサ	ABC12-345	区分I	制御
5	2F照明	電気	照明	2F分電盤	電力量センサ	ABC12-345	区分Ⅰ	
6	3F空調 (2台)	電気	空調	3F分電盤	電力量センサ	ABC12-345		制御
7	3F照明	電気	照明	3F分電盤	電力量センサ	ABC12-345	区分I	
8	4F空調 (2台)	電気	空調	4F分電盤	電力量センサ	ABC12-345		制御
9	4F照明	電気	照明	4F分電盤	電力量センサ	ABC12-345	区分I	
10	5F空調 (2台)	電気	空調	5F分電盤	電力量センサ	ABC12-345		制御
11	5F照明	電気	照明	5F分電盤	電力量センサ	ABC12-345	区分Ⅰ	
12	蓄電池	電気	蓄電池	B1F格納庫	LIB	LIB34-567	区分Ⅱ	
13	B1F空調	ガス	給湯	B1Fガス配管	ガス流量センサ	DEF67-890		
14	B1F給湯	油	給湯	B1Fオイル配管	オイル流量センサ	GH189-123		
15								
16								
17								
18								
19								
20								

	AL () . 1 & B.	エネルギー	90.48473.822	95-86-10 CC	600 B22 429 D11	201-25	制御対象設備
NO.	小イン下泊か	種別	武脈方規	武 直場所	专民省6-1里万川	225,	区分I・Ⅱ
1	1F空調_1	電気	空調	1F室内機(天井裏)	空調制御アダプタ	AB-12-CD	区分I
2	1F空調_2	電気	空間	1F室内機 (天井裏)	空調制御アダプタ	AB-12-CD	区分Ⅰ
3	2F空調_1	電気	空調	2F室内機(天井裏)	空調制御アダプタ	AB-12-CD	区分Ⅰ
4	2F空調_2	電気	空調	2F室内機(天井裏)	空調制御アダプタ	AB-12-CD	区分Ⅰ
5	3F空調_1	電気	空調	3F室内機(天井裏)	空調制御アダプタ	AB-12-CD	
6	3F空調_2	電気	空調	3F室内機(天井裏)	空調制御アダプタ	AB-12-CD	
7	4F空調_1	電気	空間	4F室内機(天井裏)	空調制御アダプタ	AB-12-CD	
8	4F空調_2	電気	空間	4F室内機(天井裏)	空調制御アダプタ	AB-12-CD	
9	5F空調_1	電気	空調	5F室内機(天井裏)	空調制御アダプタ	AB-12-CD	
10	5F空調_2	電気	空調	5F室内機(天井裏)	空調制御アダプタ	AB-12-CD	
11	6F空調_1	電気	空調	6F室内機(天井裏)	空調制御アダプタ	AB-12-CD	
12	蓄電池	電気	蓄電池	B1F格納庫	LIB	LIB34-567	区分Ⅱ
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							

区分<Ⅲ> 計画書 4-7 計測・制御対象一覧(ポイントリスト) 4-7 計測・制御対象一覧(ポイントリスト)

登録されているシステム・機器番号を

申請書作<u>成機能の構成</u>

ポータルは、ページ上部のタブにより大きく3つの画面に分かれています。 ログアウトする場合は、ページ右上部 (ログアウト) をクリックしてください。

ホーム 合理化申請書 新規作成 合理化申請書検索	
123	

◆各タブについて

1 ホーム

▶ 本事業に関するSIIからのお知らせや注意事項などが表示されます。

❷ 合理化申請書 新規作成
▶ 新規の事業概要等を登録できます。
 入力した内容が反映された下記「5種の書類」が出力できるようになります。 詳細 P.31 1. 交付申請書 かがみ・2枚目 ※かがみに関してはポータル出力版とワード版があるのでどちらか選択可 ※個人事業主は、「かがみ」をワード版で提出
2. 交付申請書 別紙1
3. 申請総括表
 事業概要 I ~Ⅲ(※申請パターンにより変動有)
5. 事業者情報 添付3

③ 合理化申請書 検索

過去に保存した補助事業を検索し、閲覧・編集できます。
 詳細 P.37
 ※以降、一部で事業名称を「合理化」と略す記述があります。

(参考)申請書類一覧

No.		提出書類名称		様式 あり 部数		請パク B	ターン C	毎の必要書類 D E F/G			備考
1	申請書類チェックリスト		•	1	0	0	0	0	0	0	
2	交付申請書(かがみ)		•	1	0	0	0	0	0	0	補助事業ポータル より出力、もしくは様式(ワード)を使用
	交付申請書(2枚目)		•	1	0	0	0	0	0	0	補助事業ポータル より出力
	交付申請書(別紙)	別紙1 経費区分毎の配分額	•	1	0	0	0	0	0	0	補助事業ポータル より出力
		別紙2 四半期別発生予定額	•	1	0	0	0	0	0	0	
		別紙3 役員名簿	•	1	0	0	0	0	0	0	
3	実施計画書	1-1 申請総括表	•	1	0	0	0	0	0	0	補助事業ポータル より出力
	(区分 I ~Ⅲの総括)	1-2 省エネルギー計算	•	1	0	0	0	0	0	0	
		1-2-2 エネルギー使用量の原油換算表(総括) A-Fの各申請パターンの原油換算表を選択	•	1	0	0	0	0	0	0	工場間一体省エネルギー事業の場合は対象の各工場 及びその合算分を提出のこと
		1-3 所要資金計画	•	1	0	0	$^{\circ}$	0	0	0	参考見積や標準価格の根拠を添付のこと
		1-4 資金調達計画	•	1	0	0	0	0	0	0	
		1-5 発注区分表	•	1	0	0	0	0	0	0	
		1-6 仕様書案	•	1	0	0	0	0	0	0	
		1-7 導入前後の比較図	•	1	0	0	0	0	0	0	
		1-8 新設備の配置図		1	0	0	0	0	0	0	
		1-9 旧設備の撤去範囲		1	0	0	0	0	0	0	
		1-10 事業場の全体図		1	0	0	0	0	0	0	
		1-11 スケジュール/1-12. その他、事業実施に関連する事項	•	1	0	0	0	0	0	0	
4	区分I計画書	2-1 事業概要	•	1	0		0	0		0	補助事業ポータル より出力
		2-2 省エネルギー計算	•	1	0		0	0		0	
		2-2-4. エネルギー使用量の原油換算表(I) A-Fの各申請パターンの原油換算表を選択	•	1	0		0	0		0	工場間一体省エネルギー事業の場合は対象の各工場 及びその合算分を提出のこと
		2-3 所要資金計画	•	1			0	0		0	参考見積や標準価格の根拠を、1-3に添付のこと
		2-4 発注区分表	•	1			0	0		0	
		2-5 既存設備と導入設備の比較表	•	1	0		0	0		0	
		2-6 新設備の配置図		1			0	0		0	
		2-7 旧設備の撤去範囲		1			0	0		0	
5	区分Ⅱ計画書	3-1 事業概要	•	1		0	0		0	0	補助事業ポータル より出力
		3-2 電力使用量削減効果の計算	•	1		0	0		0	0	
		3-2-4. エネルギー使用量の原油換算表(Ⅱ) A-Fの各申請パターンの原油換算表を選択	•	1		0	0		0	0	
		3-3 所要資金計画	•	1			0		0	0	参考見積や標準価格の根拠を、1-3に添付のこと
		3-4 発注区分表	•	1			0		0	0	
		3-5 新設備の配置図		1			0		0	0	
		3-6 旧設備の撤去範囲		1			0		0	0	
6	区分Ⅲ計画書	4-1 事業概要	•	1				0	0	0	補助事業ポータル より出力
		4-2 省エネルギー計算	•	1				0	0	0	
		4-2-4. エネルギー使用量の原油換算表(Ⅲ) A-Fの各申請パターンの原油換算表を選択	•	1				0	0	0	工場間一体省エネルギー事業の場合は対象の各工場 及びその合算分を提出のこと
		4-3 所要資金計画	•	1				0	0	0	EMS単独の参考見積や標準価格の根拠を添付のこと
		4-4 発注区分表	•	1				0	0	0	
		4-5 新設備の配置図		1				0	0	0	
		4-6 システム概要図	•	1				0	0	0	
		4-7 計測・制御対象一覧(ポイントリスト)	•	1				0	0	0	

※複数年度事業は、公募要領(P.51)をご参照ください。(複数年度事業については、ポータルからの出力はありません。) ※赤文字で記載された箇所は、補助事業ポータルからの書類出力が必要となります。

■添付資料

No.	提出書類名称	提出書料 事業 単位	順の区分 事業者 単位	- 様式 あり	必要 部数	備考
添付1	エネルギー使用量実績の確証、燃料評価単価算出根拠	全	設置		1	電気・ガス等の額収書等の1年分の写し(エネルギー管理指定工場の 場合は、平成25年度定期報告書の写し等(使用状況届出書)と電気・ ガス等の額収書等の写し)。 ※事業場における平成26年度ペース。 ※上記該当年度の年間エネルギー使用量及び年間エネルギーコスト を明示のこと。 ※回分別「電気需要平準化対策設備・システム導入支援」に申請の場合 は、電力会社から提供される検針票の「力率測定用の有効電力量」が 記載されているページもゴビーのこと。 ※自社で計測値がある場合でも、領収書等の写しは添付すること。
添付2	生産量実績の確証	全	設置		1	社内で使用している管理資料等の写し。 エネルギー管理指定工場の場合は、定期報告書の写し等(使用状況 届出書)。
添付3	会社情報	全	全		1	株主総会の営業報告、決算報告書(直近3年分必須、単独決算)等及 び会社パシフレット等を添付のこと。 ※個人事業主の場合は、青色申告書全様式の写しを添付のこと。 ※個助事業ポータルに入力した「資本金」「従業員数」「決算情報」に 該当するページに付箋を貼り、該当する値にマーキングすること。 ※補助事業ポータルより出力される「事業者情報」を1枚目に添付する こと。 ※設立から3年経過していない事業者は、設立後3年以上経過してい る事業者との共同申請である場合に限り、1年分以上の決算報告書の 提出でもよいこととする。この場合、共同申請する事業者それぞれが事 業の実施及び実施後の管理における全ての責務を負うこととする。
添付4	商業登記簿謄本	全	全		1	コピー不可(地方公共団体は不要)、発行から3か月以内のもの。 ※個人事業主の場合は、税務代理権限証書の写しもしくは税理士・会 計士等による青色申告内容が事実と相違無いことの証明(任意様式)を 添付のこと。
添付5	建物の登記簿謄本(全部事項証明書) 等	全	設置		1	コピー不可、発行から3か月以内のもの。補助対象設備が導入される 場所のみ。
添付6	事業実施に関連する事項	該当	設置	•	1	該当する場合は、様式の使用にて詳細を説明のこと。
添付7	環境自主行動計画、中長期計画、ISO 50001の認定書及びエネルギーマネジメント行動計画の写 し	該当	設置	•	1	該当する場合は、様式の使用及び資料添付にて詳細を説明のこと。
添付8	エネルギー集約型企業の計算書	該当	設置	•	1	該当する場合は、様式の使用及び資料添付にて詳細を説明のこと。 (企業単位で計算すること) ・売上高に対するエネルギーコスト割合の計算書 ・エネルギーコストを指定仮単価で見積る場合は単価表を追加
添付9	設備設置承諾書	該当	共通	•	1	店子等(設置場所の所有者以外)の場合は、オーナーの承諾書を添 付のこと。
添付10	補助事業の実施体制	該当	共通	•	1	ESCO、リース、3者以上の共同申請の場合は、様式の使用にて詳細 を説明のこと。
添付11	ESCO契約書(案)、ESCO料金計算書	該当	共通		1	ESCOの場合は、資料添付のこと。
添付12	対象設備に関するリース契約書(案)、対象設備に関するリース料計算書	該当	共通		1	リースの場合は、資料添付のこと。
添付13	エネルギー管理支援サービス契約書案	該当	共通		1	締結予定のサービス契約書案文(約款部分を含む)を提出のこと。 (ESCO契約の場合はそちらに包含)
添付14	エネルギー管理士の資格を証明する免状等のコピー	該当	共通		1	エネマネについての省エネルギー計算を確認したエネルギー管理士 の資格を証明する書類。
添付15	代替燃料確保の確証	該当	共通		1	代替燃料を使用する場合は、資料添付のこと。
添付16	年度またぎ事業となる理由及びその確証	該当	共通		1	年度またぎでなくては事業が実施できない理由を明確に記載のこと。 また、その理由を裏付ける証憑類も添付のこと。
添付17	事業所の隣接を示す証憑	該当	設置		1	工場間一体省エネルギー事業の申請において、事業所の隣接を示す 必要がある場合に添付のこと。(公図等)

<提出書類の区分>

全:申請事業者が必ず提出する資料です。

該当:該当する事業に対して提出が必要です。または該当する事業者の提出が必要です。

共通:一事業に対して一部提出が必要です。事業者毎の提出は不要です。

設置:設備使用者の資料提出が必要です。



「合理化申請書 新規作成」タブから入力を開始し、「*」がついている必須項目に入力をしていれば 作業途中でも 一時保存 ボタンを押すことでデータの保存ができます。

「*」がついている項目をすべてを入力し終わるまでは一一時保存」にて、こまめにデータを保存してください。

「*」がついている項目をすべて入力し終わりましたら 確認 ⇒ 保存 を押すと、ポータルから 出力できる申請書類の確認ができます。(P.31参照)

入力内容に誤りがある場合、下記のようにエラーが出ますので該当箇所を修正してください。



※保存する前にブラウザの (全) 「戻る」で前画面へ戻ってしまった場合 保存されていない入力データが消えてしまう可能性がありますのでご注意下さい

〔発生しやすいエラー〕

No.	エラー内容	確認事項	関連ページ
1	事業情報 [補助事業概要] は、192文字以内かつ4行に納め て入力してください (1行あたりの最大文字数:48文字)	規定の文字数をオーバーしている	P.14 2-10
2	業種及び規模情報[(実施場所の)業種中分類]が設 定されていません。	業種大分類のみ選択されていて中分類が選択されてい ない	P.18
3	省エネ効果 [生産項目名]は必ず入力してください。	生産項目は選択しているが単位の記載がない	P.20
4	燃料評価単価: 無効な数値です	燃料評価単価が数値以外で入力されている	P.20
5	経費情報 [〇〇費] が申請可能金額を超えています。		P.20

◆仮登録後の編集

仮登録後に入力済の内容を編集できます。(⇒P.37) 但し、「入力完了」をすると、入力内容が確定され、編集できなくなります。(⇒P.32) 入力箇所の目印

◆申請パターン毎に入力箇所を判別できる、アイコンのご案内 ※この手引きでは、右上に以下のようなアイコンを表示し、申請パターン毎に入力が必要な箇所を分かりやすくしています。

合埋化争奏	耒 申請書	共通	※次ペー?	ジと照らし合わせ	てご参	照くださ	<u>کر</u>		
						(<u>)</u>	日地の甲記	青ハターン専	N 新業者人
						·· / / / / / / / / / / / / / / / / / /	<u> </u>		-
					A	В	C D	E	F/(
SII エネルギー使	用合理化等 	事業者支援補助	助金			B		<u> </u>	<u> F/(</u>
Sin エネルギー使 ホーム 合理化申請書 新規作成	用合理化等	事業者支援補助 () 合理化申請書 2年度目	助金 以降作成			B 1		E	<u> </u>

<申請パターン 一例>

	N			白地の	の申請パタ	ターンの事	≣業で入力
【王中請ハターン 共通項日】			申請	パターン	毎の入力	」有無	
全ての申請パターンが白地		А	В	С	D	E	F/G

【 申請パターンA の 場合 】

【A、C、D、F/G】が白地なので、 **申請パターンA**は、入力必須



	日地の申請ハターンの事業で人力						
申請パターン毎の入力有無							
Α	В	С	D	E	F/G		

【 申請パターンF の 場合 】 【D、E、F/G】が白地なので、 申請パターンFは、入力必須



申請パターン毎の入力有無							
			D	E	F/G		

SII 平成27年度 エネルギー使用合理化等事業者支	援補助金	登録方法 申請情報						
合理化事業申請書 共	通 ※次ページと照らし合わせてご参照	照ください						
Sii エネルギー使用合理化 ホーム 合理化申請書新規作成 合理化申請	等事業者支援補助金	白地の申請パターンの事業で入力 申請パターン毎の入力有無 A B C D E F/G						
エネルギー合理化事業申諸書 登録								
	確認 一時保存							
*は入力必須項目です。 *は一時保存時の必須項目で	j.							
1-1 申請日*	平成 年 月 日 <u>[今日]</u> ※交付申請書の申請日と一致させてください							
1 管理情報 1-2 文書管理番号	※1つの事業者が2件以上の申請を行う場合、事業者内で識別可能な文書 〈1件の場合は無くても可〉 ※交付申請書の文書管理番号と一致させてください	#番号を入力してください						
2-1 申請パターン**	申請パターン G ≪ I ≫ +≪ I ≫ +≪ II ≫ ▼ ※公募要領の申請パターンを参照し、選択してください							
2-2 エネマネ事業者 幹事社名** エネマネ事業者 アンリーションカンボリット	tau	区分<Ⅲ>含む 申請パターンの場合に表示 区分<Ⅲ>P.25参照						
2-3 ユンソーシアムメンバー 名** 2-4 エネマネ事業者 代行申請有無**								
2-4-1 エネマネ事業者 担当者氏名*								
2-4-2 エネマネ事業者 担当者電話番号*	※ハイフン(-)は入力しないでください							
2-4-3 エネマネ事業者 担当者携帯電話番号	※ハイフン(-)は入力しないでください							
2-4-4 エネマネ事業者 担当者メールアドレス*								
2-5 事業内容**	工場間一体省エネルギー事業 ▼							
2-6 申請単位**	<i>t</i> au •							
2-7 事業年度区分**	複数年度事業(全体5年) ▼							
<mark>2-8</mark> 年度またぎ事業	▼ ※年度またぎ事業の場合、チェックを入れてください <併願有無>なし → ※併願の有無を選択してください							
<mark>2-9</mark> 補助事業名**	※96文字以内かつ2行以内で入力してください ※最後は「〜省エネルギー事業」をつけてください	н.						
<mark>2-10</mark> 補助事業概要*	※192文字以内かつ4行以内で入力してください(採択された場合、この文	… 章が事業内容として公開されます)						
3-1 事業開始年度*	平成 年							
3 補助事業工事期間 3-2 当年度完了予定年月日*	平成 年 月 日							
3-3 最終完了予定年月日*	平成年月日日							
4 リース事業皆報 4-1 リース事業の有無*	<i>t</i> au							
5 ESCO事業皆報 5-1 ESCO事業の有無*								

管理情報 11 申請日を入力【半角/数字】 ※ [今日]をクリックすると、入力作業当日の日付が表示されます。 ※ワード版の交付申請書をご使用の場合は交付申請書と同日付を入力してください。 12 文書管理番号を入力 ※1事業者が2件以上の申請を行う場合、事業者内で識別可能な(任意の)文書管理番号 を入力できます。(申請が1件の場合は無くても可) ※ワード版の交付申請書をご使用の場合は交付申請書と同管理番号を入力してください。 事業情報 2-1 申請パターンを選択 ※公募要領P9を参照して頂き、該当する申請パターンを選択してください 2-2 エネマネ事業者 幹事社名を選択 🛂 エネマネ事業者 コンソーシアムメンバーを選択 2-4 代行申請有無を選択 ※チェックを入れると、入力項目 2-4-1 ~ 2-4-4 が表示されます。⇒ P.26 区分くⅢ>参照 25【単独事業/工場間一体省エネルギー事業】選択 ※【工場間一体省エネルギー事業】以外の場合は、総て【単独事業】を選択。 「申請パターンA」および「申請パターンD」のみ選択可能 2-6 申請単位を選択 [単独実施/共同実施]から選択してください 22 事業年度区分「単年度事業/複数年度事業(全体2年~5年)]を選択 2-8 年度またぎ事業の場合は、チェック(2-7で複数年度事業を選択した場合のみ表示されます) ※併願の有無を選択してください 29 補助事業名を入力 ※補助事業の内容(導入予定設備、複数店舗で申請の場合は実施場所等)を示す名称に 「~省エネルギー事業」を付して入力して下さい 2-10 補助事業概要(目的及び内容)を入力 ※補助事業の目的及び内容(導入設備の概要等)を明確・簡潔に入力してください 申請者が訴求したいことがあれば伏せて記載する 補助事業 3-1 補助事業の開始年度を入力【半角/数字】 工事期間 ※今回の申請は平成27年度となりますので、「27」と入力してください。 32 当年度の補助事業の完了予定日を入力【半角/数字】 ※平成28年1月29日までに事業が完了する必要があります 33 最終年度の完了予定年月日を入力【半角/数字】 ※ 2-7 で「複数年度事業」を選択した場合は、最終年度完了予定日も入力する必要があります 4 リース事業情報 41 リース [リース事業である / リース事業ではない] を選択 ※「リース事業である」を選択した場合は、「リース契約年」を入力する必要があります ※リースを使用する場合は、【様式添付10】【様式添付12】を作成し「対象設備に関する リース契約書(案)」及び「対象設備に関するリース料計算書」を一緒に綴じて提出してください 5 ESCO事業の有無 5-1 ESCO [ESCO事業である / ESCO事業ではない] を選択 ※「ESCO事業である」を選択した場合、「ESCO契約で保証する省エネルギー量」と 「ESCO契約期間」を入力する必要があります

※ESCOを使用する場合は、【様式添付10】【様式添付11】を作成し「ESCO契約書(案)」 及び「ESCO料金書」を一緒に綴じて提出してください 合理化事業申請書 共通

※次ページと照らし合わせてご参照ください

白地の申請パターンの事業で入力							
申請パターン毎の入力有無							
Α	в	С	D	F	F/G		

21 主体となる事業者・ **主体となる事業者の思想、認知用のことされ。よす 22 移使番号* ※バーケンパはスカルズは、やください。 53 あ36月4* **バーケンパはスカルズは、やください。 53 あ36月4* **バーケンパはスカルズは、やください。 53 あ36月4* **バーケンパはスカルズは、やください。 55 丁目・番村* **消費などされ、ます 55 丁目・番村* **消費などされ、 56 丁目・番村* **消費などないでスカルでください。 57 金社名カナ* **主角カナでスカルでください。 58 金社名** **共費カナでスカルでください。 59 金社名** **共算力などさんないの人が見たまたが、 59 金社名** **共算力などさんないの人が見たまたが、 50 水振かる 認知量号 *** 59 小振かる 認知量号 *** 50 金社名** *** 50 金社名** *** 50 小振かる 認知量号 *** 50 小振かる 認知者号 *** 51 小振歩電なる 使用 *** 52 小振かる 認知量号 *** 53 小振行会 部会号 *** 53 小振行会 部会号 *** 54 会社名** *** 55 小振行会 部会号 *** 57 小振作会 部会号 *** 58 金社名 *** 57 丁目・雪地 *** 57 丁目・雪地			共同申請の場合、補助金の支払いを受ける事業者を入力してください 商業登記簿謄本に記載されているとおり、住所・社名,代表者氏名を入力してください
62 新成業内部 新バーワンパは入力しないでださい。 63 新政府県・	6-1	主体となる事業者*	※主体となる事業者の場合、チェックを入れてください ※「主体となる事業者」とは、設備使用者のことを指します
63 私訪県4・	6-2	郵便番号*	郵便番号検索 ※ハイフン(-)は入力しないでください
64 市区町村* ※(例中央区) 6 事業名1 55 TB + 参松 ※商業金配帰着本掛入力(例 銀座 - TB + 参卡) 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 10 第 ※ ※ ※ 10 第 ※ ※ ※ 10 ※ ※ ※ ※ 10 パ ※ ※ ※ 10 パ ※ ※ ※ ※ 10 パ ※ ※ ※ ※ ※ 11 パ ※	6-3	都道府県*	
事業者 「日・幸地 ※高葉室型27階書お違り入力(例銀座一丁日1番1号) シスキホ市 5 注地谷・部屋番号 シスキホ市 5 注地谷・部屋番号 ・ 会社谷功** ※会角力ナゼ入力してびださい。 ・ 会社谷功** ※作式会社などご移きす正しく入力してびださい。 ・ ・ ・ ・ ・ </th <th>6-4</th> <th>市区町村*</th> <th>※(例.中央区)</th>	6-4	市区町村*	※(例.中央区)
事業者件 店市 理物会・部屋番号 62 会社名力* ※会角力+でス力してださい。 63 会社名" **#式会社などは知るすごしく力してださい。 63 会社名" **#式会社などは知るすごしろうい。 63 会社名" **#式会社などは知るすごしろういでださい。 63 社名" **#式会社などは知るすごしてださい。 631 代表者役都 **原電型当者も入りしてださい。 72 郵便番号* *>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>	<mark>6</mark> 事業者1 ⁶⁻⁵	丁目·番地*	※商業登記簿謄本通り入力(例.銀座一丁目1番1号)
67 会社名力ナ* ※会角力ナマ入力してびた為、 」のず注法人格見を含いて入力してびた為、() 63 会社名 ³ ※林市会社及ど目聴きず正しく入力してびた為、()(例將式会社) 63 会社名 ³ ※林市会社及ど目聴きず正しく入力してびた為、()(例將式会社) 63 論助事業内での役部 "本口	事業者情報 6-6 (補助全受取事業者)	建物名·部屋番号	
6-8 会社名** **株式会社などは場合す更しく入力してください(例株式会社) 6-9 補助事業内での代数 **大山中語の場合、事業者ごとに事業における役割を選択してください) 6-10 代表者役働* **「商業登記簿整力」「文付申請書」と同ご記載にしてください) 6-10 代表者役働* **「商業登記簿整力」「文付申請書」と同ご記載にしてください) 6-11 代表者氏名* 7-1 主体となる管理担当者 7-2 必要番号* **バーブン(「は入力しないでください) 7-3 都道府県* 7-3 都道府県* 7-4 市区町村* **(例中央区) 7-5 T目・番地* **(例中央区) 7-5 T目・番地* **(例, 根定一丁目1番号) 7-6 建物名・部屋番号 **(小イアン(「は入力しないでください) 7-3 意話番号 **バクリ、クレー・コン(「は入力しないでください) 7-5 T目・番地* **(例, 銀座一丁目1番号) 7-6 建物名・部屋番号 **バクリ、クレー・コン(「は入力しないでください) 7-7 役職 7-8 氏名* 7-9 電話番号 **バイン(「は入力しないでください) 7-10 携帯電話番号 **バイン(「は入力しないでください)	(111.0) (12.5c. 40 (19.4c. 4)) 6-7	会社名力ナ*	※全角力ナで入力してください 必ず「法人格」を省いて入力してください
63 補助事業内での役部 スレー・ ※相同目語の場合、事業者ごとに事業におけろ役割を選択してください) 6-10 代表者役部 *T商業登記簿基本」「欠付申請書」と同じ記載にしてください) 6-11 代表者任名 *T商業登記簿基本」「欠付申請書」と同じ記載にしてください) 7-11 代表告任名 **理想当者は、設備上詳しい実務担当者を入力してください) 7-1 主体となる管理担当者 **理想当者は、設備上詳しい実務担当者を入力してください) 7-2 郵便番号 **バイフン(小は入力しないでださい) 7-3 郵道印用・ **(例中央区) 7-4 市区町村* **(例中央区) 7-5 丁目・毒地* **(例, 根座一丁目 1番1号) 7-6 熟約<***	6-8	会社名**	※株式会社などは略さず正しく入力してください(例,株式会社)
6-10 代表者役幣* **「高菜登記算簡本」「交付申請書と同ご記載」にてださい、 6-11 代表者役幣* (「代表取締役社長力など、「社長」「専務」の通記は可能。) 6-11 代表者氏名* 7-1 主体となる管理担当者。 7-1 主体となる管理担当者。 7-2 郵便番号* ※)ハイラン(「は入力しないでだだい) 7-3 都道府県* 7-4 市区町村* ※(例(中央区)) 7-5 T目・番地* ※(例(朝史一丁目1番1号)) 7-5 T目・香地* ※(例(朝史一丁目1番1号)) 7-6 建物名・部屋番号 7-7 査 7-8 氏名* 7-9 電話番号 7-9 電話番号 7-10 携帯電話番号	<mark>6-9</mark> :	補助事業内での役割*	なし ※共同申請の場合、事業者ごとに事業における役割を選択してください
611 代表者氏名*	6-10	代表者役職*	※「商業登記簿謄本」「交付申請書」と同じ記載にしてください 〈「代表取締役社長」など、「社長」「専務」の追記は可能。〉
7-1 主体となる管理担当者 ● 7-2 郵便番号* ※)ハイフン(-(は入力しないでぐださい) 7-3 郵道府県* ※)ハイフン(-(は入力しないでぐださい) 7-4 市区町村* ※(例中央区) 7-5 丁目・番地* ※(例中央区) 7-5 丁目・番地* ※(例中央区) 7-6 建物s・部屋番号 ● 7-7 介微 ● 7-8 氏名* ● 7-9 電話番号* ※)ハイフン(-(は入力しないでぐださい) 7-10 携帯電話番号 ※)ハイフン(-(は入力しないでぐださい)	6-11	代表者氏名*	
7-1 主体となる管理担当本 ● 72 郵便番号* ● 72 郵便番号* ※)ハイブン(引よ入力しないでください) 73 都道府県* ● 74 市区町村* ※(例中央区) 75 丁目・番地* ※(例.銀座-丁目1番1号) 75 女的名·部屋番号 ● 76 建物名·部屋番号 ● 77 役職 ● 78 氏名* ● 79 電話番号* ※)ハイブン(引よ入力しないでください) 70 携帯電話番号 ※)ハイブン(引よ入力しないでください)			管理担当者は、設備に詳しい実務担当者を入力してください
7-2 郵便番号* ※ハイウン(小は入力しないでぐださい) 7-3 都道府県* 7-4 市区町村* 7-5 丁目・番地* *(例中央区) 7-5 丁目・番地* *(例.銀座-丁目1番1号) **理担当者前做 **日本 *(例.銀座-丁目1番1号) **日本 *(例.銀座-丁目1番1号) **日本 *(例.銀座-丁目1番1号) **日本 *(*1) **日本 *(*1) **日本 *(*1) **日本 **(*1)	7-1	主体となる管理担当者*	
7-3 都道府県* 7-4 市区町村* 7-5 丁目・番地* 7-5 丁目・番地* 7-6 建物名・部屋番号 6 建物名・部屋番号 7-7 役職 7-8 氏名* 7-9 電話番号* */10 携帯電話番号	7-2	郵便番号*	
7-4 市区町村* ※(例.中央区) 7-5 丁目・番地* ※(例.銀座一丁目1番1号) 7 事業者1 7-6 建物名・部屋番号 7-6 建物名・部屋番号 7-7 役職 7-8 氏名* 7-9 電話番号* ※ハイフン(・)は入力しないでください 7-10 携帯電話番号 ※ハイフン(・)は入力しないでください	7-3	都道府県*	
7-5 T目·番地* **(例.銀座一丁目1番1号) 7 事業者1 7-6 建物名·部屋番号 **(例.銀座一丁目1番1号) **(例.銀座一丁目1番1号) **(前助金受取事業者) 7-7 役職 7-8 氏名* ************************************	7-4	市区町村*	※(例中央区)
事未名 7-6 建物名・部屋番号 管理担当者情報 7-7 役職 7-8 氏名* 7-9 電話番号* *バハイフン(-)は入力しないでください 7-10 携帯電話番号	7-5	丁目·番地*	※〈例. 銀座→丁目1番1号)
Image: Constraint of the second	→ → 未 右 → → 未 右 7-6 ※理想当者体報	建物名·部屋番号	
7-8 氏名* 7-9 電話番号* 7-10 携帯電話番号 ※ハイフン(-)は入力しないでください	(補助金受取事業者) 7-7	役職	
7-9 電話番号* (内線) 7-10 携帯電話番号 ※ハイフン(-)は入力しないでください	7-8	氏名*	
7-10 携帯電話番号 ※ハイフン(-)は入力しないでください	7-9	電話番号*	(内線)) ※ハイフン(-)は入力しないでください
	7-10	携帯電話番号	※ハイフン(-)は入力しないでください
7-11 FAX番号* ※ハイフン(-)は入力しないでください	7-11	FAX番号*	※ハイフン(-)は入力しないでください
7-12 メールアドレス* ※携帯電話などのメールアドレスは登録できません	7-12	メールアドレス*	※携帯電話などのメールアドレスは登録できません
資材発注担当者は、購買手続きに詳しい実務担当者を入力してください			資材発注担当者は、購買手続きに詳しい実務担当者を入力してください

■事業者1に対して補助金の支払いをします。

必ず補助金を受け取る事業者の情報を 🧧 ~ 🗾 に入力してください。

6 事業者1 6-1 6 が主体となる事業者 (設備使用者) の情報である場合はチェック 事業者情報 ※補助金を受け取る事業者がESCO事業者、またはリース事業者の場合は チェックの対象になりません 6-2 郵便番号を入力【半角/数字】 ※入力後に 郵便番号検索 をクリックすると 6-3 6-4 に住所が表示されます。 65 ~丁目・~番地を入力(自動で入力される場合は確認のみ) 6-6 建物名·部屋番号がある場合は入力 6-7 会社名(読み)を全角カタカナで入力 ※会社名(読み)は法人格を入れずに入力してください。 例. 一般社団法人環境共創イニシアチブ → カンキョウキョウソウイニシアチブ 6-8 会社名を入力 ※登記簿謄本に記載されている通り、会社名を法人格から正しく入力してください。 ※個人事業主の場合は「屋号」を入力、屋号が無い場合は「個人事業主本人」の氏名を 入力してください。 69 補助事業内での役割を選択 ※[設備使用者 / ESCO事業者 / リース事業者 / その他エネルギー使用者 / その他]を選択。 ※ 6-1 でチェックを入れている事業者は必ず「設備使用者」になります。 ※単独申請の場合は必ず事業者1が「設備使用者」になります。 6-10 代表者の役職を商業登記簿謄本の記載通りに入力 ※個人事業主の場合は 肩書きを入力してください(肩書きが無い場合は「-(ハイフン)」を入力)。 □□11 代表者の氏名を商業登記簿謄本の記載通りに入力 ※個人事業主の場合は「個人事業主本人」の氏名を入力してください。 事業者1 7-1 主体となる管理担当者の場合はチェック 管理担当者情報 ※主体となる管理担当者とは、事業について最も把握している窓口の方が対象となります。 ※主体となる管理担当者にチェックをした場合、SIIからの事業に関する諸連絡、提出物依頼などは 原則として、主体となる管理担当者宛てになります。 ※共同申請の場合は「事業者2」「事業者3」などの管理担当者が主体となることも可能です。 122 上記 6と同様の入力項目については、同じ方法で入力 S ※管理担当者は 6-7 で入力した会社内から選出してください。 7-9 電話番号を入力 ※市外局番から入力してください。 7-10 携帯電話番号を入力(任意) **7-11** FAX番号を入力 ※業務で使用しているものを入力してください。 7-12 メールアドレスを入力(必ずご確認ください) ※業務で使用しているものを入力してください。 ※携帯電話などのメールアドレスは登録できません。

※ドメイン受信設定をされている方は、@sii.or.jpからのメールが届く様に設定してください。

合理化事業申請書 共通

※次ページと照らし合わせてご参照ください

	白地の申請パターンの事業で入力						
ĺ	申請パターン毎の入力有無						
[Α	в	С	D	Е	F/G	

		資材発注担当者は、購買手続きに詳しい実務担当者を入力してください
8-1	郵便番号*	郵便番号検索 ※ハイフン(-)は入力しないでください
8-2	都道府県*	
8-3	市区町村*	※(例:中央区)
8-4	丁目·番地*	※(例. 銀座
8 事業者1 ₈₋₅	建物名·部屋番号	
资材発注担当者 情報 8-6	役職	
(補助金受取事業者) 8-7	氏名 <mark>*</mark>	
8-8	電話番号*	(内線)) ※ハイフン(-)は入力しないでください
8-9	携帯電話番号	※ハイフン(-)は入力しないでください
8-10	FAX番号*	※ハイフン(-)は入力しないでください
8-11	メールアドレス*	※携帯電話などのメールアドレスは登録できません
9-1	業種大分類 *	なし ※主となる業種を選択してください
9-2	業種分類項目名*	
9-3	業種中分類	
9-4	(実施場所の) 業種大分類*	なし ※設備設置場所の業種を選択してください
9-5	(実施場所の) 業種分類項目名*	<u>なし</u> ▼
9-6	(実施場所の) 業種中分類	
9-7	資本金*	億円
9-8	従業員数*	A
9-9 東業 老1	中小企業/その他*	なし ◆ ※公募要領「中小企業の定義について」に則归選択してください
* ディーマー・ 業種及び規模情報 9-10 (補助金受取事業者)	エネルギー管理 指定工場の別	なし ◆ ※1種、2種及び指定無しのいずれかを選択してください ※設備使用者の場合は必ず入力してください
9-11	年間エネルギー使用量 (原油換算)	KI ※設備使用者の場合は必ず入力してください ※「エネルギー使用原油換算表」の実績の原油換算量と一致させてください
9-12	事業者が策定した 環境自主行動計画	 なし ▼ ※設備使用者の場合は必ず入力してください ※「公開」を選択の場合は【様式 添付7】を作成し、提出書類と一緒に綴じてください
9-13	環境自主行動計画の 数値目標	 なし ▼ ※設備使用者の場合は必ず入力してください ※「有り」を選択の場合は【様式 添付7】を作成し、提出書類と一緒に綴じてください
9-14	中長期計画	 ーーなしーーーマーマーマーマーマーマーマーマーマーマーマーマーマーマーマーマーマ
9-15	ISO50001	 なし ▼ ※設備使用者の場合は必ず入力してください ※「有り」を選択の場合は【様式 添付7】を作成し、提出書類と一緒に綴じてください
9-16	エネルギー集約型企業	 ――なしーーーマーマーマーマーマーマーマーマーマーマーマーマーマーマーマーマーマーマ

Sii 平成27年度 エネ	ルギー使	用合理化等事業者支援補助金	登録方法 申請情報
8 事業者1 ^{資材発注担当者情報}	8-1 \$ 8-11	P.16 7 と同様の入力項目については、同じ入力方法で ※「事業者1(補助金受取事業者)」は必ず入力してください。 ※管理担当者が資材発注担当を兼任することも可能。	入力
※業種分類は 「公募要領」P.117 日本産業分類を 参照のこと。	9-1 9-2 9-3 9-4 9-5	 6 で入力した事業者の主となる業種の業種大分類を選諾 ※共同申請の場合は各事業者ごとに選択してください。 91 で入力した業種大分類の業種分類項目名を選択 ※共同申請の場合は各事業者ごとに選択してください。 自動入力 事業実施場所の業種大分類を選択 ※共同申請の場合はすべての事業者に同じ大分類を選択してください。 93 で入力した業種大分類の業種分類項目名を選択 	沢
9 事業者1 業務及び規模情報	9-6 9-7	 (回動入力 で入力した事業者の資本金を入力 ※共同申請の場合は各事業者ごとに入力してください。	
	9-9 9-9 9-10 7 9-11	 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	ン他]を選択 を選択 ⁼ 】
	9-12 9-13	実績値としても良い。 事業者が策定した環境自主行動計画等 [公開 / 非公] ※「交付申請書の手引き(本文)」添付7を参照し、公開 / 非公開を選択してく ※「公開」を選択の場合は【様式 添付7】を作成し、提出資料と一緒に綴じて 環境自主行動計画等の数値目標 [有り / 無し]を選択 ※「交付申請書の手引き(本文)」添付7を参照し、有り / 無しを選択してくだる ※「有り」を選択の場合は【様式 添付7】を作成し、提出資料と一緒に綴じて	開]を選択 ださい。 ください。 尺 ください。
<u>設備使用者は</u> <u>必ず選択する</u> く	9-14 9-15	中長期計画 [該当する / 該当しない] を選択 ※「交付申請書の手引き(本文)」添付7 を参照し、該当する/該当しないを選 ※「該当する」を選択の場合は【様式 添付7】を作成し、提出資料と一緒に総 ISO50001 [有り / 無し] を選択	択してください。 器じてください。
	9-16	※「交付申請書の手引き(本文)」添付7を参照し、有り/無しを選択してくた ※「有り」を選択の場合は【様式添付7】を作成し、提出資料と一緒に綴じて エネルギー集約型企業 [該当する/該当しない]を選 ※「交付申請書の手引き(本文)」添付8を参照し、該当する/該当しないを選 ※売上高に対する燃料購入費、支払額などの合計が10%以上となる企業が 算出式:エネルギーコストの割合=エネルギーコスト(円)/売上高(円) ※「該当する」を選択の場合は【様式添付8】を作成し、提出資料と一緒に終	ごさい。 てください。 星択 課してください。 該当します。)× 100 錣じてください。

※共同申請などの事業追加方法については、P.31 ②へ

合理化事業申請書 共通

※次ページと照らし合わせてご参照ください

 白地の申請パターンの事業で入力

 申請パターン毎の入力有無

 A
 B
 C
 D
 E
 F/G

<mark>10-1</mark> 事業者1	(最新期)*	決算報告書等から転記してください ※株主総会の営業報告、決算報告書(直近3年分必須)等から転記してください ※連結決算ではなく、単独決算を入力してください ※添付3「会社情報」の入力根拠部分にマーキングをしてください 営業利益 (円) 経常利益 (円) 純資産合計 (円)
決算情報 10-2	(1期前)*	営業利益 (円) 経常利益 (円) 純資産合計 (円)
10-3	(2期前)*	営業利益 (円) 経常利益 (円) 純資産合計 (円)
11-1	導入設備/技術概要*	
華入技術 <mark>11-2</mark>	先端性*	。 ※480文字以内かつ9行以内で入力してください ※事業全体について導入する設備・技術の省エネが現在普及している設備・技術に対してどのような先端性があるかを入力してください
12-1	生產項目名(単位)*	なし () ※単位は半角3文字もしくは全角2文字以内で入力してください(例.ton) ※「エネルギー使用量の原油換算表」と一致させてください
生產情報 <mark>12-2</mark>	生産量等*	【事業前】 【事業後】 ※添付2「生産量実績の確証」を根拠として作成した、「エネルギー使用量の原油換算表【総括】」の 生産量【a】(事業術)(事業後)の値をそのまま入力してください
12-3	燃料評価単価*	(円/は) ※添付1「燃料評価単価の算出根拠」を根拠として算出した値を入力してください ※1円未満を入力した場合は切り捨てられます
13-1	エネルギー使用量 (kl)	【事業前】 【事業後】 ※各区分で入力した値の合計値が、自動的に反映されます 「エネルギー使用量の原油換算表【総括】」と整合しているか確認してください
全体省工 不効果 13-2	エネルギー原単位 (原油換算原単位)*	※「エネルギー使用量の原油換算表【総括】」で算出した【原油換算原単位】(事業前、事業後)の値をそのまま入力してください
13-3 13-4	補助金対象設備のうち 最長の法定耐用年数* 建物・構築物を除く 長長の法定数円年数*	年 年
全体 护 蚕効果 <mark>14-1</mark>	電力使用量 (千kWh)	【事業前】 【事業後】 ※各区分で入力した値の合計値が、自動的に反映されます 「エネルギー使用量の原油換算表【総括】」と整合しているか確認してください
・ビーク対策効果 <mark>15-1</mark>	電気需要平準化時間帯の 電力使用量 (千kWh)	【事業前】 【事業後】 ※各区分で入力した値の合計値が、自動的に反映されます 「エネルギー使用量の原油換算表【総括】」と整合しているか確認してください
	 事業者1 決算情報 10-2 10-3 10-3 11-1 導入技術 11-2 <	事業者1 、 、 、 、 、 、 、 、 、

sii	平成27年度	エネルギー(吏用合理化等事業者支援補助金	登録方法 申請情報
10	事業者1 決算情報	10-1 \$ 10-3	決算情報(直近3年分必須)を入力 ※連結決算ではなく、単独決算を入力してください。 ※交付申請書添付3「会社情報」(決算報告書等)の入力根拠部分に付箋を貼りマーキ	Fングをする。
11	導入技術	11-1	 導入設備/技術概要を入力 ※事業全体について、どんな設備を導入して、設備がどのような省エネ効果を発揮するの 簡単に入力して下さい 先端性を入力 ※世の中に広く普及している同機能の設備と導入設備を比較し、省エネに関しどのような あるのかを簡単に入力してください 	のかを な先端性が
12	生産情報	12-1 12-2 12-3	生産項目名【生産量/延床面積/その他】を選択、単位を ※生産項目名を選択後、()に単位を入力してください ※その他を選択した場合は、項目名の入力が必要です ※単位は半角3文字、もしくは全角2文字以外で入力してください(例.㎡平米など) 【事業前】【事業後】の生産量を入力 ※交付申請書 添付2「生産量実績の確証」を根拠として作成した実施計画書「エネルギ 【総括】」の生産量【a】(事業前)(事業後)の値をそのまま入力してください 燃料評価単価を入力 ※燃料評価単価の計算方法 <u>年間エネルギーコスト(税込)/「エネルギー使用量の原油換算表【総括】」【b】の値</u> ※交付申請書 添付1「燃料評価単価の質出規拠」を規拠として算出されている値を入	入力 一使用量の原油換算表
13	全体 省エネ効集	13-1 13-2 13-3 13-4	各区分で入力した値の合計値が、自動的に反映されます ※「エネルギー使用量の原油換算表【総括】」と整合しているか確認してください 【事業前】【事業後】のエネルギー原単位を入力 ※「エネルギー使用量の原油換算表【総括】」で算出されている【原油換算原単位】 (事業前、事業後)の値をそのまま入力してください。 建物・建築物を除き、補助対象設備のうち最長の法定耐用年数を 建物・建築物を除き、補助対象外を含めた設備の最長の法定而	ナ 入力 対用年数を入力
14	全体 節電効果	14-1	電力使用量の【事業前】【事業後】の値が自動的に反映 ※各区分で入力した値の合計値が自動的に反映されます ※「エネルギー使用量の原油換算表【総括】」で算出されている【Ah-Bh】(事業前)【Ch (事業後)の値をそのまま入力してください。	eされます n-Dh]
15	全体 ピーク対策効果	15-1	電気需要平準化時間帯の電力使用量の値が自動的に反映されます ※各区分で入力した値の合計値が自動的に反映されます ※エネルギー使用量の原油換算表【総括】の【k】、【m】の値と自動反映されている数値が 確認してください	反映されます

合理化事業申請書 共通

※次ページと照らし合わせてご参照ください

		白地の甲	■請パタ−	ーンの事業	業で入力
	申請	パターン	毎の入力	有無	
A	в	С	D	Е	F/G

		※各区分で入力された合計 ※補助金額は1円未満切り	値が自動的に反映されます 捨てで入力してください		-	
16	-1 【当年度経費】*	補助事業に 要する経費(円)	補助対象経費(円)	補助金額(円)	最大補助金額 参考例(円)	表示経費の最新化
	設計費	(円)	(円)	(円)	(円)	
	設備費	(円)	(円)	(円)	(円)	
	工事費	(円)	(円)	(円)	(円)	
	諸経費	(円)	(円)	0 (円)	(円)	
	消費税	(円)	(円)	(円)		
	経費合計	(円)	(円)	(円)		
16	-2 【その他年度経費】*	補助事業に 要する経費(円)	補助対象経費(円)	補助金額(円)		
16 全体探费情報	(2年度目)	(円)	(円)	(円)		
	(3年度目)	(円)	(円)	(円)		
	(4年度目)	(円)	(円)	(円)		
	(5年度目)	(円)	(円)	(円)		
	当年度以外合計	(円)	(円)	(円)		
	全年度合計	(円)	(円)	(円)		
	発電設備フラグ	▼ ※発電設備を含む場合は考	エックを入れてください			
16	-3 発電設備区分*			× (1)3	お選択してください	
16	-4 発電設備の 補助対象経費*	 (1)発電設備の更新(全て (2)発電設備の更新、かつ (3)発電設備の更新、かつ (4)発電設備の更新、かつ 	自家消費) 売電量が増加しない 売電量が増加するが自家注 売電量が増加するが自家注	肖費分が5割以上 当費分が5割未満		
16	-5 発電設備の 補助金額*	※発電設備の補助対象経動 ※売電量または供給先が構 ※複数の工場間における工	会社が当該の 会議 備費)×補助率 を入力 勃加し、自家消費分が5割以 場間一体省エネルギー事業	してください 上である場合は 発電設備は 範囲の場合は 発電設備の	の補助対象経費(設備費): 電設備の補助対象経費(設	<1/2×補助率 を入力してください 備費)×補助率 を入力してください

16 _{全体経費情報} 16-1 当年度経費をそれぞれ確認

※各区分で入力された合計値が自動的に反映されます ※実施計画書「所要資金計画(総括)」と整合性を取ってください ※補助事業に要する経費の消費税は、手入力になります。 実施計画書「所要資金計画(総括)」の消費税額を入力してください

※【補助金の交付申請額】=【補助対象経費の額】×補助率(3分の1以内、2分の1以内)

上記計算式で求めた金額を、補助金額に入力してください(1円未満は切り捨て)

※ 16-1 表示経費の最新化 をクリックすると、各区分で入力した値が反映されます。

また「最大補助金額参考例」が表示されます。

16-2 2-7 で複数年度を選択した場合は、2年度目以降の金額を下記に入力してください

16-3 該当する【発電設備内容の別】をプルダウンより選択(下図参照)

(16-4,16-5 は、発電設備フラグがチェックされた場合のみ入力)

■発<u>電設備の補助対象範囲</u>

	内容の別	補助金の額	
(1)	発電設備の更新(全て自家消費)**	雄田社免奴弗又 雄田家	
(2)	発電設備の更新、かつ売電量が増加しない	1 開助対象 從貢 ^ 開助半	
(3)	発電設備の更新、かつ売電量が増加するが自家消費分が5割以上	・補助対象経費(設備費)×1/2×補助率 ・補助対象経費(設計費、工事費、諸経費)×補助率	
(4)	発電設備の更新、かつ売電量が増加するが自家消費分が5割未満	対象外	

※複数の工場間における工場間一体省エネルギー事業の相互融通の場合は、(1)とみなす。

16-4 発電設備の補助対象経費

※当該補助事業において、補助対象として申請する発電設備の補助対象経費(設備費)の額を入力 ※所要資金計画などと金額が合致している事を確認する事

16-5 発電設備の補助金額

※発電設備の補助対象経費(設備費)×補助率を入力
 ※自家消費分が5割以上である場合は発電設備の補助対象経費(設備費)×1/2×補助率を入力

◆ 2-8 (P12)で、「年度またぎ事業」にチェックを入れた場合の、「翌年度経費情報」は
 必須入力項目となります。 ⇒ 詳細はP 36へ

★必要項目すべての入力が終了したら
 ★一部の項目のみ入力し、入力作業を中断する場合は
 2) 一時保存
 をクリックし、保存してください。

※共同申請などの事業追加方法については、P.31 ②へ

合理化事業申請書 区分<I>

※次ページと照らし合わせてご参照ください

~	1115 87					
			白地の甲	申請パター	ーンの事業	業で入力
ſ		申請	パターン	毎の入力	有無	
	Α	В	С	D	E	F/G

	17-1	1 導入技術*	<i>t</i> au
17	省工 禄 備 導入	2	※区分 11について、336文字以内かつ6行以内で入力してください。
	18-:	1	【事業前】 【事業後】
18	省エネ設備導入 省エネ効果	エネルギー使用量 (kl)*	
			※添付11エネルギー使用量実績の確証」を根拠として作成した、「エネルギー使用量の原油換算表(区分1)」の 【b】(事業前)【c】(事業後)の値をそのまま入力してください
	19-1 4-1 - 3 (87)	1	【事業前】 【事業後】
19	141小波蘭学入 節電効果	電力使用量 (千kWh)*	※「エネルギー使用量の原油換算表(区分 I)」で算出した【Ah-Bh】(事業前)【Ch-Dh】(事業後)の値をそのまま入力してください
	20-1	1	【事業前】 【事業後】
20	省エネ設備導入 ビーク対策効果	電気需要平準化時間帯の 電力使用量 (千kWh)*	
			※電気需要平準化時間帯の電力使用量が算出できる場合は、数値を入力してください
			※区方 1について 各項目の経費をつけていたい。 ※複数年度事業の場合は、当該年度の事業費について入力してください
	21-:	1 【当年度経費】*	律助事業に 補助対象経費(円) 要する経費(円) 補助対象経費(円)
		設計費	(H) (H)
		設備費	(H) (H)
		工事費	(H) (H)
		諸経費	(H) (H)
		合計	
21	省工 ネ設備導入 経費情報		
	21-2	2 【その他年度経費】*	補助事業に 補助対象経費(円) 要する経費(円) 補助対象経費(円)
		(2年度目)	(H) (H)
		(3年度目)	(H) (H)
		(4年度目)	(H) (H)
		(5年度目)	(H) (H)
		当年度以外合計	
		全年度合計	



★必要項目すべての入力が終了したら 1<u>確認</u>をクリックし、保存してください。 ★一部の項目のみ入力し、入力作業を中断する場合は 2<u>一時保存</u>をクリックし、保存してください。

合理化事業申請書 区分<Ⅱ>

※次ページと照らし合わせてご参照ください

1115 84					
		白地の申	■請パター	ーンの事業	業で入力
	申請	パターン	毎の入力	有無	
А	в	С	D	E	F/G

22 年二年日年金 14人設住住訪問題: 現区分目になべて、33次年以内から行以内で入力して公式。 23 中本生業主義会 23 工力以手一使用金(N)* 工業分子 24 中本生業主義会 23 工力以手一使用金(N)* 工業力力使用の設備意は、相互公グして公式。 25 中本生業主義会 24 電力使用金 「事業初」 「事業初」 26 中本生業主義会 24.0 電力使用金 「事業初」 「事業初」 26 中本生業主義会 24.0 電力使用金 「事業初」 「事業初」 27 中本生業主義会 24.0 電力使用金 「事業初」 「事業初」 26 中本生業主要 24.0 電力使用金 「事業初」 「事業初」 27 中本生産業会会 24.0 電力使用金 「事業初」 「事業加」 27 中本生産業会会 24.0 電力使用金 「事業初」 「事業加」 28 中本生産業会会 24.0 電力使用の設備意は、担公や力力にお助う自動的に取りたけたきのしばな思いていたり 「事業利」 29 中生産業会会 電力使用の設備意は、担公や力力にた助力の定め使用の設備設備意気の可した思いたいたりは、 「事業初」 「事業初」 29 事業者を認い場合 「日本日本 「日本日本 <th></th> <th></th> <th></th>			
23 ****:まませを ***********************************	22 电东震要平準化 22 導入技術 22	-1 導入設備技術概要*	※区分Ⅱについて、336文字以内かつ6行以内で入力してください。
24 ************************************	23 ^{電気震要平準化} 23 省工 ² 効果 23	<mark>-1</mark> エネルギー使用量 (kl)*	【事業前】 【事業後】 ※非入力項目の数値は、他区分で入力した値が、自動的に反映されます 「エネルギー使用量の原油換算表(区分Ⅱ)」と整合しているか確認してください ※【事業後】の数値は、添付1「エネルギー使用量実績の確証」を根拠として作成した、 「エネルギー使用量の原油換算表(区分Ⅱ)の【c)(事業後)の値をそのまま入力してください
25 【事業約】 【事業約】 電気需要干燥(比特問部の 電力)使用量((+kv)h)* **用入力項目の数値3、他区分で入力した/値が、自動約工反映されます **電気需要干燥(比特問部の電力使用量の値を入力してください) 25-2・増エネでない事の確認*	24 ^{電気需要平準化} 24 節電効果	<mark>-1</mark> 電力使用量 (千kWh)*	【事業前】 【事業後】 ※非入力項目の数値は、他区分で入力した値が、自動的に反映されます 「エネルギー使用量の原油換算表(区分耳)」と整合しているか確認してください ※【事業後】の数値は、「エネルギー使用量の原油換算表(区分耳)で算出した【Ch-Dh】(事業後)の値をそのまま入力してください
	25 電気需要平準化 ビーク対策効果	-1 電気需要平準化時間帯の 電力使用量 (千kWh)*	【事業前】 【事業後】 ※非入力項目の数値は、他区分で入力した値が、自動的に反映されます ※電気需要平準化時間帯の電力使用量の値を入力してください
26-1 (当年度経費) ※区分 II-こへいて、各項目の経費を入力してください ※複数年度 ● 案の総合は、当該年度の事業費 こついて入力してください ※複数年度 ● 案の総合性 一 第 26-1 (当年度経費) 補助時事家に 要する経費(円) 該計費 (円) 設備費 (円) 1 事費 (円) 諸経費 (円) 諸経費 (円) 合計 26-2 (その他年度経費)	25	-2 増エネでない事の確認*	なし ▼ ※「エネルギー使用量の原油換算表(区分Ⅱ)」の【区分Ⅱが増エネでないか」を参照し選択してください
26-1 【当年度経費】* 福助事業に 要する経費(円) 設計費 (円) 設備費 (円) 設備費 (円) 工事費 (円) 活経費 (円) 合計 (円) 26-2【その他年度経費】* 補助事業に 要する経費(円)			※区分IIIこついて、各項目の経費を入力してください ※複数年度事業の場合は、当該年度の事業費について入力してください
設計費 (円) (円) 設備費 (一) (円) 工事費 (一) (円) 諸経費 (一) (円) 合計 (日) (円) その他年度経費) 補助事業に 要する経費(円) 補助対象経費(円)	26	-1 【当年度経費】*	補助事業に 補助対象経費(円) 要する経費(円) 補助対象経費(円)
		設計費	(Ħ) (Ħ)
エ事費 (円) (円) 諸経費 (円) (円) 合計 合計 26-2 【その他年度経費】 補助事業こ 要する経費(円) 補助対象経費(円)		設備費	(H) (H)
26 諸経費 (円) (円) 26-2 【その他年度経費】* 補助事業に 要する経費(円) 補助対象経費(円)		工事費	(H) (H)
合計 26 ^{電気需要予整化} ²⁶⁻² 【その他年度経費】* 補助事業に 要する経費(円) 補助対象経費(円)		諸経費	
26-2 【その他年度経費】* 補助事業に 要する経費(円) 補助対象経費(円)	26 电気需要平準化 经数结束	合計	
	26	-2 【その他年度経費】*	補助事業に 要する経費(円) 補助対象経費(円)
(2年度目) (円)		(2年度目)	(H) (H)
(3年度目) (円)		(3年度目)	(H) (H)
(4年度目) (円) (円)		(4年度目)	(H) (H)
(5年度目) (円) (円)		(5年度目)	
当年度以外合計		当年度以外合計	
全年度合計 全年度合計		全年度合計	

※現状で電気需要平準化時間帯の過去実績が把握できていない場合は、区分くⅡ>では、申請できません。



※区分くⅡ>について、どんな設備を導入して、設備がどのような省エネ効果を発揮するのかを 簡単に入力して下さい

3 ^{電気需要平準化} 23-1 【事業前】【事業後】のエネルギー使用量を入力

※申請パターンによって、事業前の値が入力できなくなっている場合(非入力項目)は、他区分で入力した値が 自動的に反映されます

²⁴ ^{電気需要平準化} ²⁴⁻¹ 【事業前】【事業後】の電力使用量を入力 ^{節電効果}

※申請パターンによって、事業前の値が入力できなくなっている場合(非入力項目)は、他区分で入力した値が 自動的に反映されます

※「エネルギー使用量の原油換算表 区分くII>」の【Ah-Bh】(事業前)、【Ch-Dh】(事業後)の値を算出し 整合しているか確認し、数値を入力してください

5 電気需要平準化 25-1 【事業前】【事業後】の電力需要平準化時間帯の電力使用量を入力

※申請パターンによって、事業前の値が入力できなくなっている場合(非入力項目)は、他区分で入力した値が 自動的に反映されます

※「エネルギー使用量の原油換算表 区分くⅡ>」の【ア】(事業前)、【力】(事業後)と整合しているか確認の上、 数値を入力してください

²⁵⁻² 増エネでないことの確認を選択

※「エネルギー使用量の原油換算表 区分くⅡ>」の下方にある【区分くⅡ>が増エネでないか】を参照し、 【増エネでない(申請可)/増エネ(申請不可)】を選択

^{電気需要平準化} 26-1 区分<II>について、当年度経費をそれぞれ入力 ^{経費情報}

※区分くⅡ>計画書「所要資金計画」と整合性を取ってください 参考見積等から費目の区分(Ⅰ設計費、Ⅱ設備費、Ⅲ工事費)に分けて、 補助事業に要する経費(補助対象経費と補助対象外経費の合計)、補助対象経費をそれぞれ 入力してください。

※設計、設備、工事にかかる諸経費は、それぞれの費目に含め計算し、入力してください

26-2 2-7 で複数年度を選択した場合は、2年度目以降の区分くⅡ>にかかる経費に入力

★必要項目すべての入力が終了したら 1) ^{確認}をクリックし、保存してください。 ★一部の項目のみ入力し、入力作業を中断する場合は 2<u>) - 時保存</u>をクリックし、保存してください。

[※]添付1「エネルギー使用量実績の確証」を根拠として作成した、「エネルギー使用量の原油換算表 区分くⅡ>」の【b】(事業前)、【c】(事業後)と整合しているか確認し、数値を入力してください

白地の申請パターンの事業で入力

C D E F/G

申請パターン毎の入力有無

В

合理化事業申請書 区分< 11> 共通項目

※次ページと照らし合わせてご参照ください

◆ 区分<Ⅲ>を含む申請パターンの場合入力(P.13より)

エネルギー合理化事業申請書 登録

		確認 一時保存
*は入力必須項目です。 *は一B 補助事業申請書	時保存時の必須項目です。	
	申請日*	平成 年 月 日 [今日] ※交付申請者の申請日と一致させてください
管理情報	文書管理番号	 ※1つの事業者が2件以上の申請を行う場合、事業者内で識別可能な文書番号を入力してください (1件の場合は無くても可) ※交付申請書の文書管理番号と一致させてください
	申請パターン**	申請パターン G 《 I 》 + 《 I 》 + 《 II 》 ▼ ※公募要領の申請パターンを参照し、選択してください
2-2	エネマネ事業者 幹事社名**	EM005 テストエネマネ事業者5 ▼
2-3	エネマネ事業者 コンソーシアムメンバー名**	<u>−−なし−−</u> ▼
2-4	エネマネ事業者 代行申請有無**	✓ ※エネマネ事業者が代行で申請を行う場合は、チェックを入れてください
2-4-1	エネマネ事業者 担当者氏名*	
2-4-2	エネマネ事業者 担当者電話番号*	※ハイフン(-)は入力しないでください
2-4-3	エネマネ事業者 担当者携帯電話番号	※ハイフン(-)は入力しないでください
2 事業情報 2-4-4	エネマネ事業者 担当者メールアドレス*	
	事業内容**	<u>ねし</u> ▼
	申請単位	
	事業年度区分**	<i>t</i> au*
	補助事業名**	※96文字以内かつ2行以内で入力してください ※最後は「~省エネルギー事業」をつけてください
	補助事業概要*	※192文字以内かつ4行以内で入力してください(採択された場合、この文章が事業内容として公開されます)
사람 머님, 그는 2021 그는 1417 문의	事業開始年度*	平成 年
相助爭未工爭則同	当年度完了予定年月日*	平成
リース事業情報	リース事業の有無*	なし▼
ESCO事業情報	ESCO事業の有無*	

※以下の項目は、P.39~40の「エネマネ事業者一覧」を参照の上、選択してください

- 2 2-2 エネマネ事業者 幹事社名を選択
 - 2-3 エネマネ事業者 コンソーシアムメンバーを選択

※幹事社がエネマネ事業者となる場合は、幹事社名を選択してください

※以下の項目は、エネマネ事業者担当者へ確認の上、入力してください



合理化事業申請書 区分く皿>

※次ページと照らし合わせてご参照ください

		白地の申	■請パター	ーンの事業	業で入力
	申請	パターン	毎の入力	有無	
Α	в	С	D	E	F/G



27 エネマネ事業 導入技術	27-1 区分<Ⅲ>の導入設備/技術概要入力 ※どんなEMSを導入するのか、そのEMSがどのような省エネ効果を発揮するのか記入してください ※区分<Ⅲ>について、112文字以内かつ2行以内で入力してください
28 電力契約者情報	 28-1 郵便番号を入力【半角/数字】 ※入力後に郵便番号検索をクリックすると 28-2 28-3 に住所が表示されます 28-4 ~丁目・~番地を入力(自動で入力される場合は確認のみ) 28-5 建物名・部屋番号がある場合は入力 28-6 電力契約をされている会社名を入力 ※登記簿謄本に記載されている通り、会社名を法人格から正しく入力してください ※個人事業主の場合は「屋号」を入力、屋号がない場合は「個人事業主本人」の氏名を入力して下さい。
	 28-7 契約されている電力会社名を選択 ※その他の一般電力事業者を選択された方は、電力を購入している電力会社名を入力してください 28-8 契約電力を入力 ※1年間(4月~3月)の最大需要電力のうちで最も大きい値を入力してください
29 計測・制御情報	 29-1-1 電気 計測点数と計測対象設備を入力 ※計測する具体的な設備名を入力してください。また、補助対象設備について 個々の計測としない場合は、その理由を入力してください 29-1-2 ガス 計測点数と計測対象設備を入力 ※計測する具体的な設備名を入力してくださいまた、補助対象設備について 個々の計測としない場合は、その理由を入力してください
29-1 計測	 29-1-3 油 計測点数と計測対象設備を入力 ※計測する具体的な設備名を入力してくださいまた、補助対象設備について 個々の計測としない場合は、その理由を入力してください 29-1-4 その他 電気、ガス、油以外のエネルギーを計測する場合、計測点数を入力 ※計測する具体的な設備名を入力してくださいまた、補助対象設備について 個々の計測としない場合は、その理由を入力してください
<mark>29-2</mark> 制御	29-2-1 電気 制御点数と制御の概要を入力 ※制御点数は、制御対象の電力負荷設備数を入力 ※制御対象の設備、その消費電力の割合など、制御の概要を入力してください 29-2-2 ガス 新御点数と制御の概要を入力 ※制御点数は、制御対象の電力負荷設備数を入力 ※制御点数は、制御対象の電力負荷設備数を入力 ※制御点数は、制御対象の電力負荷設備数を入力 ※制御点数は、制御対象の電力負荷設備数を入力 ※制御点数は、制御対象の電力負荷設備数を入力 ※制御点数は、制御対象の電力負荷設備数を入力 ※制御点数は、制御対象の電力負荷設備数を入力 ※制御点数は、制御対象の電力負荷設備数を入力 ※制御点数は、制御対象の電力負荷設備数を入力
	 ※制御対象の設備、その消費電力の割合など、制御の概要を入力してください 29-24 その他 電気、ガス、油以外のエネルギーを制御する場合、制御点数は、 制御対象の設備、その消費エネルギーの割合など、制御の概要を入力してください
30 登録システム・ 機器情報	 30-1 導入するシステム・機器を選択 ※導入するシステム・機器が不明の場合は、契約するエネマネ事業者に確認をして選択してください 30-2 システム・機器を選択すると自動で表示されます
31 EMS管理支援 サービス情報	 31-1 EMS管理支援サービスについて、サービス契約期間(予定)の年数を 入力してください ※3年未満は補助対象外となります。

合理化事業申請書 区分く皿>

※次ページと照らし合わせてご参照ください

日地の甲請バターンの事業で人力							
申請パターン毎の入力有無							
A B C D E F/G							

			【事業前】 【事業後】
32	エネマネ事業 省エネ効果	<mark>2-1</mark> エネルギー使用量 (kl)*	※非入力項目の数値は、他区分で入力した値が、自動的に反映されます 「エネルギー使用量の原油換算表(区分皿)」と整合しているか確認してください ※添け1「エネルギー使用量実績の確証」を根拠として作成した、「エネルギー使用量の原油換算表(区分皿)」の 【こ】(事業後)の値をそのまま入力してください
			【事業前】 【事業後】
33	エネマネ事業 節電効果 3	3-1 電力使用量 (千kWh)*	
	3	4-1	【事業前】 【事業後】
34	エネマネ事業者 ビーク対策効果	電気需要半準化時間帯の 電力使用量 (千kWh)*	※非入力項目の数値は、他区分で入力した値が、自動的に反映されます ※電気需要平準化時間帯の電力使用量が算出できる場合は、数値を入力してください
			※区分回について、各項目の経費を入力してください ※複数年度事業の場合は、当該年度の事業費について入力してください
	3	5-1 【当年度経費】*	補助事業に 補助対象経費(円) 要する経費(円)
		設計費	
		設備費	(FT) (FT)
		工事費	
		諸経費	
35	エネマネ事業 経費情報	経費合計	
	3	5-2 【その他年度経費】*	補助事業に 補助対象経費(円) 要する経費(円)
		(2年度目)	
		(3年度目)	
		(4年度日)	
		(3+度日) 	
		全年度合計	

エネマネ事業 省エネ効果 32-1 【事業前】【事業後】のエネルギー使用量を入力

※申請パターンによって、事業前の値が入力できなくなっている場合(非入力項目)は、他区分で入力した値が自動的に反映されます。 ※添付1「エネルギー使用量実績の確証」を根拠として作成した、 「エネルギー使用量の原油換算表 区分く皿>」の【b】(事業前)、【c】(事業後)の値を算出し、

整合しているか確認し、数値を入力してください。

^{エネマネ事業} 33-1 【事業前】【事業後】の電力使用量を入力

※申請パターンによって、事業前の値が入力できなくなっている場合(非入力項目)は、他区分で入力した値が 自動的に反映されます。

※「エネルギー使用量の原油換算表 区分くⅢ>」の【Ah-Bh】(事業前)、【Ch-Dh】(事業後)の値を算出し、 数値を入力してください。

エネマネ事業 ピーク対策効果 34-1 【事業前】【事業後】の電力需要平準化時間帯の電力使用量を入力

※申請パターンによって、事業前の値が入力できなくなっている場合(非入力項目)は、他区分で入力した値が 自動的に反映されます (現状で電力需要平準化時間帯の過去実績が把握できていない場合は、入力できません)

※電気需要平準化時間帯の電力使用量が算出できる場合は、数値を入力してください。 ※「エネルギー使用量の原油換算表 区分<Ⅲ>」の【k-l】(事業前)【m-n】(事業後)の値を算出し、 数値を入力してください。

^{エネマネ事業} 35-1 区分<**U**>について、当年度経費をそれぞれ入力

※区分<Ⅲ>計画書「所要資金計画」と整合性を取ってください 参考見積等から費目の区分(I設計費、Ⅱ設備費、Ⅲ工事費)に分けて、 補助事業に要する経費(補助対象経費と補助対象外経費の合計)、補助対象経費をそれぞれ 入力してください。
※設計、設備、工事にかかる諸経費は、それぞれの費目に含め計算し、入力してください

35-2 2-7 で複数年度を選択した場合は、2年度目以降の区分<Ⅲ>にかかる経費に
 入力してください

★必要項目すべての入力が終了したら 1 確認 をクリックし、保存してください。
★一部の項目のみ入力し、入力作業を中断する場合は 2 一時保存 をクリックし、保存してください。

「合理化事業申請書 詳細」ページについて

※このページ以降の処理は、前ページまでの * のついている項目(入力必須項目)を入力後、確認ボタン → 保存ボタンと押すと



I 全事業者情報

- ・入力された事業者情報が表示されます。
- ・共同申請により2 事業者追加・編集 で事業者を追加した場合は、追加した事業者も表示されます。

\delta 事業実施場所住所

・「設備使用者」に該当する事業者は8 実施場所入力 ボタンから事業実施場所の住所を入力してください。 ※設備使用者以外の事業者は入力しないでください



 実施場所住所入力画面
 (1) 8-1 に郵便番号を入力後、郵便番号検索 を押す と 8-2 8-3 に住所が自動入力されます。
 ② ~丁目・~番地を 8-4 に入力してください。
 ③ 実施場所名を 8-5 に入力してください。
 ※入力完了後、実施場所住所を削除したい場合は 8-6 に図を入れ、「保存する」ボタンを押してく

ださい。

管理情報

- ・入力された情報などが確認できます。
 - ◆申請書番号
 - ・申請を特定するための番号になります。
 - ・申請ごとに番号が違うため、申請検索などの場面で使用されます。
 - ・ポータルにデータを入力した時に自動で付番されます。
 - ◆申請日
 - ・入力した日付が表示されます(公募期間中であることを確認してください)。

※交付申請書かがみに記載の日付と同日付であることを確認してください。

- ◆補助事業対象年度
 - ・入力した申請年度が表示されます。
- ◆募集次区分

・募集をしている区分が表示されます。("1"次と表示されます。)

- ◆文書管理番号
 - ・同事業者が複数申請する場合に区別するために入力した、番号が表示されます。 (申請書に記載したものと同一番号)
- ◆承認ステータス
 - ・仮登録=ポータルが入力完了されていない
 - ・審査待ち = 入力完了済
 - ・審査中 = ポータルが入力完了、申請書もSIIに到着し、申請を受付けた状態
 - 取下げ=10
 取り下け
 ボタンを押し、申請を取り下げた状態

10「取り下げ」ボタン

・入力済のデータを破棄したい場合、このボタンを押してください。

※データ入力済で申請を行わない情報に関してはこのボタンを押し、取り下げ処理を行ってください。

- 11 入力完了
 - ・入力内容を確定し、ポータル上に正式に登録されます。
 - ・入力完了処理を実施すると、内容の変更ができなくなりますので、データ確認後に入力完了してださい。

③ 実施場所詳細情報登録

※事業内容(P.11 2-5)で「工場間一体省エネルギー事業」を選択した場合の、必須項目となります。

•			戻る	保存する	入力項目追加	
*は人力必須項目です。 事業情報						
3-1	エネルキー使用量	【事業前】 2,000,0 kl	【事業後】 1,800,0 kl			
		2,000.0 Ki	1,000.0 Ki			
3-2	電力使用量	500 千 kWh	440 1 kWh			
亭兼情瑕 3−3	電気器母平準化時間 帯の 電力使用量	200 千 kWh	200 f kWh			
3-4	実施場所全体備考	A工場:発電設備 B工場:停止、A工場への配管額	新設			.4
3-5-1	南学学名	株式会社				
3 3	****					
3-6-1	美随场所任所	青森県 八戸市 河原木1	-1 🗸			
	エネルギー使用量(kl)	【平果前】	【事業後】	1		
3-7-1		1,000	0.0	1,000.0		
3-8-1	電力使用量(千kWh)	30	00	300		
実施場所(事業前)	電気需要平準化時間 帯の	20	00	0		
情報1 3-0-1	電力使用量(千kWh)					
3-10-1	備考	発電設備の導入				
		🔲 ※ 削除する場合)	はチェックボックスをONC	:して[保存する]ボタンを押	早してください	
3-5-2	事業者名	株式会社 🚽				
3-6-2	実施場所住所	青森県 八戸市 河原木3	8-1 🕌			
		【事業前】	【事業後】	1		
3-7-2	エネルギー使用量(kl)	1,000	0.0	0.008		
	電力使用量(千kWh)	20	00	1 40		
<u>3-8-2</u>	電気需要平準化時間		-			
完心物((◆来时)) 情報2	帯の 電力使用量(千kWh)		0	0		
3-9-2	2	発電設備を停止、配管で蒸気	軌道			
3-10-2	備考					a'
		🔲 ※ 削除する場合)	はチェックボックスをONC	:して[保存する]ボタンを押	早してください	
		展	3	保存する	入力项目追加	

登録方法 申請情報

③ 実施場所詳細情報登録

【工場間一体省エネルギー事業】

事業情報【非入力項目】 💷 ~ 댘

各区分で入力された数値が反映されます。

- 3-1エネルギー使用量事業前】3-2電力使用量【事業前】
- 3-3 電気需要平準化時間帯の電力使用量電力使用量 【事業前】【事業後】
- 3-4 実施場所全体備考

本事業での、事業内容を簡潔に纏めて記入

実施場所(事業前) 情報1~事業実施する工場数(※サンプル画面は、2工場間の一体化)

情報1

<u>3-5-1</u> 事業者名

前項までに入力されている事業者名をプルダウンにて選択

<u>3-6-1</u> 実施場所住所

前項までに入力されている事業者名をプルダウンにて選択

- 3-7-1 エネルギー使用量【事業前】【事業後】 当該、事業者の【事業前】【事業後】エネルギー使用量を入力。 エネルギー使用量の原油換算表に基いた数値を入力の事。
- 3-8-1) 電力使用量【事業前】【事業後】 当該、事業者の【事業前】、【事業後】電力使用量を入力。 エネルギー使用量の原油換算表に基いた数値を入力の事。
- 3-9-1) 電気需要平準化時間帯の電力使用量【事業前】【事業後】 当該、事業者の【事業前】、【事業後】電気需要平準化時間帯の電力使用量を入力。 エネルギー使用量の原油換算表に基いた数値を入力の事。

3-10-1 備考

本実施場所での事業内容を記入の事

情報2

3-5-2 事業者名

前項までに入力されている事業者名をプルダウンにて選択

<u>3-6-2</u> 実施場所住所 前項までに 3 わさわ ている東業 きタカプル ダウ

前項までに入力されている事業者名をプルダウンにて選択

3-7-2 エネルギー使用量【事業前】【事業後】

当該、事業者の【事業前】、【事業後】エネルギー使用量を入力。

エネルギー使用量の原油換算表に基いた数値を入力の事。

3-8-2 電力使用量【事業前】【事業後】

当該、事業者の【事業前】、【事業後】電力使用量を入力。

エネルギー使用量の原油換算表に基いた数値を入力の事。

- 3-9-2) 電気需要平準化時間帯の電力使用量【事業前】【事業後】 当該、事業者の【事業前】【事業後】電気需要平準化時間帯の電力使用量を入力。 エネルギー使用量の原油換算表に基いた数値を入力の事。
- 3-10-2 備考

本実施場所での事業内容を記入の事

※事業実施する工場数に応じ、 スカガ目 温加 ボタンから情報を追加し入力

登録方法 申請情報

年度またぎ事業「翌年度経費明細」登録方法について

白地の申請パターンの事業で入力 申請パターン毎の入力有無 B C D E F/G Α

P11 2-8 「年度またぎ事業」にチェックをした際、詳細画面にある 3 翌年度経費明細登録 を押下し入力画面を表示

エネルギー合理化 経費明細情報登録

16(2)		戻る	保存	7		
程费明細情報						
16-1 初年唐程费情報	【初年度経費】 設計費 設備費 工事費 諸経費 消費税	補助事業に 要する経費(円) 6,000,000 (円) 0 (円) 10,000,000 (円) 0 (円) 0 (円)	補助対象経費(円) 6,000,000 (円) 0 (円) 0 (円) 0 (円) 0 (円)	補助金額(円) 2,000,000 (円) 0 (円) 0 (円) 0 (円) 0 (円)		
	(7月4)九 (27曲)今日	16 000 000 (円)	6 000 000 (円)	2.000.000(円)		
	社員口司	10,000,000 (1)	0,000,000 () 1)	2,000,000 () //		
		※各区分で入力された合計(値が自動的に反映されます			
		※補助金額は1円未満切り割 補助事業に	舎てで入力してください		最大補助全額	補助金計算
	【翌年度経費】*	要する経費(円)	補助対象経費(円)	補助金額(円)	参考例(円)	
	設計費	0 (円)	0 (円)	0 (円)	0 (円)	
16-2-1	設備費	213,300,000 (円)	213,300,000 (円)	71,100,000 (円)	71,100,000 (円)	
翌年度程费情報	工事費	86,700,000 (円)	86,700,000 (円)	28,900,000 (円)	28,900,000 (円)	
	諸経費	0 (円)	0 (円)	0 (円)	0 (円)	
	消費税	24,000,000 (円)	0 (円)	0 (円)		
	経費合計	324,000,000 (円)	300,000,000 (円)	100,000,000 (円)		
	【全年度経費】	補助事業に 要する経費(円)	補助対象経費(円)	補助金額(円)		
	設計費	6,000,000 (円)	6,000,000 (円)	2,000,000 (円)		
16-2-2	設備費	213,300,000 (円)	213,300,000 (円)	71,100,000 (円)		
全年度経費情報	工事費	96,700,000 (円)	86,700,000 (円)	28,900,000 (円)		
	諸経費	0 (円)	0 (円)	0 (円)		
	消費税	24,000,000 (円)	0 (円)	0 (円)		
	経費合計	340,000,000 (円)	306,000,000 (円)	102,000,000 (円)		
		戻る	保存	7		

16(2) 経費明細情報

[161] 入力済みの当年度経費が表示

16-2-1 翌年度経費情報を入力

※実施計画書「所要資金計画(総括)」と整合性を取ってください ※補助事業に要する経費の消費税は、手入力になります。 実施計画書「所要資金計画(総括)」の消費税額を入力してください

※【補助金の交付申請額】=【補助対象経費の額】×補助率(3分の1以内、2分の1以内) 上記計算式で求めた金額を、補助金額に入力してください(1円未満は切り捨て)

※ 補助金計算 をクリックすると、各区分で入力した値が 16-2-2 「全年度経費情報」に反映されます。 また 「最大補助金額参考例」 が表示されます。

16-2-2 全年度経費情報

※各区分で入力された合計値が自動的に反映されます ※実施計画書「所要資金計画(総括)」と整合性を取ってください

★必要項目すべての入力が終了したら 1) ^{確認}をクリックし、保存してください。 ★一部の項目のみ入力し、入力作業を中断する場合は 2<u>) - 時保存</u>をクリックし、保存してください。 仮登録以降の申請の検索

公募期間中に途中まで入力していたデータ(一時保存したもの)や、入力完了されている データを「合理化申請書検索」タブにより編集・閲覧することができます。 ※検索できるのは同アカウントで作成した申請のみです。

【作成データの検索画面】

ホーム 合理化甲請書 新規作成 合理化申請書検索							
ルギー 友	合理化事業	申請書					
条件				検索実行			
/ 検索	索項目						
		申請書番号		10/0/10/2	事業年度		
				19, 35, 36, 1			
結果 No	操作	由該争承号	由該日付	本 至 么	本学业1公社 名	承辺フテ、	
結果 No 1	操作	申請書番号 GE-2013051014913	申請日付 2015/07/14	事業名 ○○○○○○省エネルギー事業	事業者1会社名 000000株式会社	承認ステ ・ 仮登録	
結果 <u>No</u> 1 2	操作 [詳細] [詳細]	申請書番号 GE-2013051014913 GE-2013042614886	申請日付 2015/07/14 2015/07/14	事業名 000000省エネルギー事業 000000省エネルギー事業	事業者1会社名 000000株式会社 株式会社000000	承認ステ 仮登録 審査待ち	
精果 No 1 2 3	J#/F [[] ± ± ± ±] [] ± ± ± ± ± ± ± ± ± ± ± ± ± ± ± ± ± ± ±	申請書番号 GE-2013051014913 GE-2013042614886 GE-2013042314881	申請日付 2015/07/14 2015/07/14 2015/07/14	事業名 000000省エネルギー事業 000000省エネルギー事業 000000省エネルギー事業	事業者1会社名 000000株式会社 株式会社000000 000000株式会社	承認ステ・ 仮登録 審査待ち 仮登録	
結果 No 1 2 3 4	J操作 [詳糸田] [詳糸田] [詳糸田] [詳糸田] [詳糸田]	申請書番号 GE-2013051014913 GE-2013042614886 GE-2013042314881 GE-2013042314881	申請日付 2015/07/14 2015/07/14 2015/07/14 2015/07/14 2015/07/14	事業名 000000省エネルギー事業 000000省エネルギー事業 000000省エネルギー事業 000000省エネルギー事業	事業者1会社名 000000株式会社 株式会社000000 000000株式会社 株式会社000000 000000株式会社	承認ステ・ 仮登録 審査待ち 仮登録 仮登録	

1) 検索実行

・情報を何も入力せず (検索実行) ボタンを押すことにより、同アカウントで作成した全ての申請が、2) 検索 結果画面に表示されます。

2 検索結果

・検索した結果が表示される画面になります。 ・
「詳細】
リンクを押すと、詳細の情報が表示されます。
P.31 の画面に移行。

申請書類の提出

「入力完了処理」後、ポータルから出力、もしくは SIIホームページから別途ダウンロー ドした「交付申請書 かがみ」の<u>どちらか(個人事業主はワード版)に押印し</u>、ポータル から出力した<u>5種の資料(P.31参照)を含めた</u>全ての申請書類を所定の方法でファイリ ングしてSIIに郵送してください。

1 申請書類のチェック

申請書類チェックリスト(SIIホームページからダウンロードする)を使用し、申請書類の漏れや押印漏れ、内容に間違いがないかをチェックします。ポータルから出力可能な 5種の書類に(仮)が表記されていないか確認。 ※(仮)が表記される場合、入力完了前の状態です。 入力完了 ボタンを押してから、再度出力してください。

2 ファイリング



3 SIIに郵送で提出

申請書類をまとめたら、SIIに郵送します。

【郵送先】〒104-0061
 東京都中央区銀座 2-16-7 恒産第3ビル7階
 一般社団法人 環境共創イニシアチブ
 審査第一グループ TEL:03-5565-4463
 ※郵送時は必ず「エネルギー使用合理化等事業者支援補助金 交付申請書在中」と記載のこと
 〔締切〕 平成27年7月15日(水) 17:00必着
 ※応募資料は、郵送、宅配等配送状況が確認できる手段で送付すること。(直接、持参は不可)
 ※補助事業ポータルでの必要事項の入力完了だけでは申請と認めない。
 必ず提出書類一式を郵送すること。
 ※配送事故に備え、配送状況が確認できる手段をとること。持ち込みによる提出は認めない。
 ※郵送宛先に略称SIIは使用しないで下さい。
 ※申請書類は返却しないので、必ず写しを控えておくこと。

[エネマネ事業者一覧(61事業者)] 1/2

(五十音順)

事業者名				
	2-3 コンソーシアム事業者名			
	株式会社ザイマックスビルマネジメント			
	NTTデータカスタマサービス株式会社			
	日本電技株式会社			
	東テク株式会社			
	株式会社オーテック			
	裕幸計装株式会社			
アズビル株式会社	千代田計装株式会社			
	ヤシマエ業株式会社			
	フィット電装株式会社			
	株式会社任原電産			
	体式云征ンテック シュティ計技性プタオ			
	システム計表体式会社			
株式会社アリカ				
	特定非宮村沽動法人クローバル・コロキウム			
ES株式会社	株式会社リミックスホイント			
	株式会社トープ約コーホレーション 北陸東和海峡戸株式会社			
	北陸東和冷唛房林式会社			
1-ンーム人休式云江 ノナンデノラノレ性ポタサ	- 			
	エイ・シー・リービス体式会社			
	- #====================================			
林式云社NIIファンリナイーへ				
林式会社OGCIS サポム社図は制作式	休式会社入阪リスノアンリティース			
林式云在阿村裂作所				
株式会社現在名戦略総研	株式芸紅竜圴杠			
株式会社関電エネルキーソリューション	-			
林式会任几道上				
	北海道電気怕互株式会社			
株式会社泉セラソーフーコーホレーション	-			
	-			
株式会社グローハルエンシードリング				
株式会社洗陽電機	株式会社大琢商会			
	-			
株式会社シーエナシー	-			
清水建設株式会社	-			
シュナイダーエレクトリック株式会社	株式会社デジタル			
	株式会社アースネットワークス			
ジョンソンコントロールズ株式会社	-			
ゼネラルヒートボンプ工業株式会社	-			
	ダイキンHVACソリューション東京株式会社			
	ダイキンHVACソリューション新潟株式会社			
	ダイキンHVACソリューション東北株式会社			
	ダイキンHVACソリューション北海道株式会社			
	ダイキンHVACソリューション東海株式会社			
	タイキンHVACソリューション近畿株式会社			
ダ1キン上美株式会社	タイキンHVACソリューンヨン北陸株式会社			
	アイナンHVAUフリューンヨン甲四国休式会社			
	マイインFIVAGフリューションル州休式会社 ダイキン山VACシルョーション油課件ギタ社			
	ノイマンロ2007リューンコン/T神術丸云社 ダイキンTアテクノ株式会社			
	たいシーブノン1かれ云江			
	株式会社ダイキンアプライドシステムズ			
	_			
車豆ガスエンジニアリング ^い 川ョーションズ株式会社	_			
株式会社東光高岳	-			

[エネマネ事業者一覧(61事業者)] 2/2	(五十音順)
	事業者名
	2-3 コンソーシアム事業者名
	-
東芝三菱電機産業システム株式会社	-
株式会社TOSEI	-
東邦ガスエンジニアリング株式会社	-
東北エネルギーサービス株式会社	
トレイン・ジャパン株式会社	-
日新電機株式会社	
日本電気株式会社	NECファシリティーズ株式会社 NECネッツエスアイ株式会社
日本ファシリティ・ソリューション株式会社	-
日本ユニシス株式会社	
株式会社ネットワーク・コーポレーション	有限会社アール・エ北陸
パナソニック株式会社	パナソニックESエンジニアリング株式会社 パナソニックESファシリティマネジメント株式会社 株式会社エボットサービス 山形パナソニック株式会社 有限会社勝山電気工事 遠藤電機株式会社 ミツワ電機株式会社 ミツワ電機株式会社 三興電機株式会社 ご興電機株式会社 福西電機株式会社 協根電工株式会社 島根電工株式会社 島根電工株式会社 林式会社九南 九昭電設工業株式会社
パナソニック産機システムズ株式会社	-
日立コンシューマ・マーケティンク株式会社	-
株式芸社日立システムス	
株式会社日立製作所	株式会社日立ビルシステム 日立空調関東株式会社
日比谷総合設備株式会社	株式会社ヴェリア・ラボラトリーズ
フクシマトレーディング株式会社	福島工業株式会社
富士通株式会社	株式会社富士通マーケティング ソレキア株式会社 扶桑電通株式会社 株式会社エフコム 日本工営株式会社
富士電機株式会社	-
株式会社プランテック総合計画事務所	株式会社環境マネジメント研究所
古川電気工業株式会社	株式会社シーイーシーカスタマサービス
北電興業株式会社	-
三井情報株式会社	大和エネルギー株式会社 エネサーブ株式会社 ガステックサービス株式会社 菱熱工業株式会社 株式会社エスコ
	株式会社MHPSコントロールシステムズ 三菱重工冷熱株式会社
三菱電機システムサービス株式会社	-
三菱電機ビルテクノサービス株式会社	
株式会社ミライト・テクノロジーズ	-
株式会社ユビテック	-
菱機工業株式会社	-

